

・多元的価値観の共存に向けて



1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み
 - (1) 異文化・異文明相互間の対話の試み
 - (2) 経済発展パラダイムの見直し
 - (3) 科学と生命倫理の新時代
2. 地域共通問題に関する対話と交流
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

イスラムとシビル・ソサエティ： 東南アジアの視点から

自主 笹川平和財団
委託 Institute of Southeast Asian Studies
(東南アジア研究所/シンガポール)
2000年度事業費 1,831,308円
事業費総額 8,807,317円

本事業は、「東南アジアにおけるイスラムとシビル・ソサエティの関係」というテーマについて、東南アジアの知識人の間の理解とネットワーク構築を促進すると同時に、日本における理解を深めることを目的とした事業です。

1999年に、日本における東南アジア・イスラム研究の第一人者である中村光男千葉大学名誉教授が、東南アジア10カ国を訪問し、各国におけるイスラムとシビル・ソサエティの関係について調査しました。11月5～7日には、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールのイスラム知識人10人と、中村教授をはじめとする日本の研究者が参加し、「イスラムと市民社会：東南アジアからのメッセージ」と題する国際会議を開催しました。伊東で行われた非公開の合宿セミナーに続いて、7日に東京で開催された公開シンポジウムには、定員をはるかに超える約100人の聴衆が参加し、日本側の関心の高さをうかがわせました。イスラムの視点からみたシビル・ソサエティの概念、国家/民間セクター/シビル・ソサエティの関係などについて、東南アジアの代表的知識人のメッセージを直接聞くことのできる貴重な機会となりました。

事業2年目の本年度は、中村教授が中心となり、前年度の国際会議に参加した東南アジアの研究者10人の論文などを編集し、シンガポールの東南アジア研究所から『Islam and Civil Society in Southeast Asia』と題した英文書籍を出版しました。同書は、インドネシアの経験：市民社会対国家、マレーシアの経験：イスラム化、ムスリム共同体、異民族間の関係、少数派の経験：ムスリム市民社会の一般市民への貢献、グローバルな市民社会へ向けての共通課題という4つの部分から構成されています。ではインドネシアの2つの大きなムスリム組織の事例、では多民族国家マレーシアにおけるイスラム化と部族の関係について市民社会発展の文脈で扱い、ではタイ、フィリピン、シンガポールのイスラム市民社会についての事例、ではイスラム社会と近代的市民社会の概念の共通点、異文明間対話などについて報告されています。

本事業を契機に、日本と、東南アジアのイスラム社会間の知的交流が盛んになり、相互理解、協力関係が進展することが期待されます。

(2年継続事業の2年目)

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

エルサレム：2000年を超えて

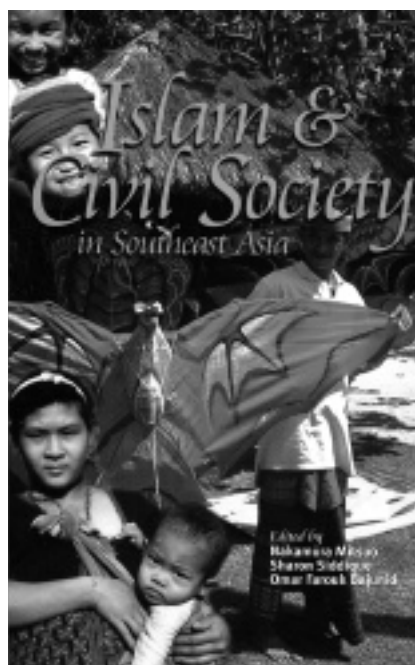
助成 Arab Thought Forum (パレスチナ)
2000年度事業費 671,613円

本事業は、エルサレムの都市運営モデルに向けていくつものシナリオを提示することを目的とし、エルサレムと同じく多民族都市、分割都市であるニコシア、ベルリン、パチカン、ブリュッセル、ベルファスト、ワシントンDCから都市行政官などを招待して、国際シンポジウムを開催するというものです。

シンポジウムでは、これらの都市から問題解決への事例を学び、エルサレムの統治システムを議論して統治モデルの可能性を提示する計画でした。

会議は当初、2000年11月にエルサレムで開催する予定で準備が進められていましたが、9月末以来のパレスチナとイスラエルの衝突による和平交渉停滞と出席者の安全確保のため、いったんは開催を2001年2月末から3月初旬に延期しました。その後、会議開催に向けての可能性を模索しましたが、衝突が長期化し、会議を開催することが困難であることから、本年度内の事業遂行は不可能と判断し、やむなく中止しました。

(単年度事業)



『Islam & Civil Society in Southeast Asia』
「イスラムとシビル・ソサエティ：東南アジアの視点から」事業の成果として2001年に出版された

2. 地域共通問題に関する対話と交流

アジア太平洋地域におけるアメリカの役割： 21世紀へ向けての日米関係の含意

助成 Center for Strategic and International Studies (CSIS)
(国際戦略研究所 / 米国)
2000年度事業費 11,025,500円
事業費総額 33,286,595円

1980年代から始まった東アジア地域の急成長、そして90年の冷戦終結によって加速度的に発展してきたアジア太平洋地域における地域協力は、冷戦終結後10年を経て、21世紀には政治、安全保障、経済、社会、文化、宗教などの諸要因によって既存の秩序の根本的な変化をもたらすものと思われまます。その変化の兆しを把握し、この地域の安定的かつ持続可能な発展を確立することが求められています。

こうした状況の下、本事業は98年度から2000年度にかけて行われました。日・米・東アジア諸国の専門家が共同して、アジア太平洋地域の政治、経済、文化、宗教を含めた社会情勢の現状分析と今後の見通しについて研究を行い、この地域の新たな秩序形成における米国の役割と日米両国の協力関係にかかわる課題を抽出し、政策提言と出版によって一般普及、啓蒙活動を行うことを目的としました。

初年度である98年度は、国際戦略研究所(CSIS)と日本の平和安全保障研究所がそれぞれ専門家グループを形成し、朝鮮半島の安全保障、ならびに韓国や東南アジア諸国の金融危機に焦点をあてた共同研究を実施しました。また、10月21、22日に東京で行われた研究調整会議の成果を踏まえて、99年3月に研究成果の報告書を取りまとめました。

99年度は、東南アジア諸国を中心に、アジア金融危機がもたらした経済・金融や社会・政治にかかわる問題点と課題の解決に向けて、関係各国が取り組んでいる方策を点検した上で、今後のアジア太平洋地域における社会・政治や経済・金融の安定的な発展に欠かせない変革促進のため、日米両国が果たしうる役割について検討しました。

事業の最終年度である2000年度は、21世紀のアジア太平洋地域の秩序形成における米国の役割、日米両国の協力関係において歴史と文化がどうかかわっていくかをテーマに研究を行いました。さらに、初年度、第2年度と検討してきた朝鮮半島の安全保障、東アジアの金融危機の研究成果とあわせて、今後のアジア太平洋地域における社会・政治、経済・金融の諸側面の安定的発展促進のために、日米両国が果たしうる役割についての提言を行いました。これらの研究成果は、『The US Role in the Asia Pacific at the Turn of the Century: Issues, Structures, and Strategic Implications of Remembering and Forgetting』として、CSISから出版されました。

(3年継続事業の3年目)

2. 地域共通問題に関する対話と交流

テクノロジカル・パートナーシップ

助成 Institute of Economy, University of Chile (チリ大学 / チリ)
2000年度事業費 6,668,750円
事業費総額 49,198,584円

本事業は、助成先であるチリ大学に加え、アルゼンチンのブエノスアイレス大学、日本の筑波大学の3大学による国際共同研究として、1995～2000年度の6年継続事業としてスタートしました。従来この分野に限らず、日本を含む東アジア諸国とラテンアメリカ諸国との経済関係に関する国際共同研究プロジェクトは、ほとんど行われていなかったといって過言ではありません。本プロジェクトにおいて、両地域間のテクノロジカル・パートナーシップについて初の理論的・実証的研究が行われ、さらにその成果が出版やセミナー開催を通して普及されました。

本事業の構成は、前半3年間では各国のナショナル・イノベーション・システムの比較分析を行い、企業をとりまくさまざまなアクターがどのように機能しているかを明らかにしました。後半3年間は前半の基礎研究をベースとして、日本を含む東アジア地域とラテンアメリカ地域間での企業レベルの提携関係に関する事例分析や理論的考察、さらに東アジアとラテンアメリカの企業間の投資、貿易などについての総合的な研究などを行いました。前半3年間の研究成果は、98年にスペイン語の論文集『Sistemas Nacionales de Innovación』として商業出版され、その論文集はチリの代表的ビジネス雑誌である『Innovación』で紹介されました。また、後半3年間の研究成果は02年3月を目標として、英語の論文集として商業出版される予定です。

最終年度である00年12月には、サンチアゴで政策担当者や研究者に向けたセミナーを開催しました。日チ経済委員会のロベルト・デ・アンドラカ委員長や国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会外国直接投資研究室長マイケル・マルティモアー氏、チリ外務省ハラ大使、チリ大学経済学部長らの参加を得て、アジアとラテンアメリカの企業間提携の現状分析と今後の可能性に関して、活発な議論が行われました。

特筆すべきは、本事業がきっかけとなってチリ大学にアジア研究センターが発足したことです。本センターは、チリ大学学長の下での全学的プロジェクトですが、今後センターを媒介として、アジア地域とラテンアメリカ地域の経済的関係がいっそう促進されることが期待されます。

(6年継続事業の6年目)

2. 地域共通問題に関する対話と交流

中東における新たな対話メカニズムの促進

助成 Royal Scientific Society (ヨルダン)
2000年度事業費 5,889,554円

本事業は、パレスチナ難民、遊牧民、水問題など、中東地域の具体的な問題をテーマとして取り上げ、専門家やNGO関係者が参加するワークショップや会議を開催して解決策を模索するとともに、国家の枠を超えた中東地域のネットワーク構築を目的としています。

本年度は、混迷する中東情勢の中、ヨルダンのハッサン皇子の主導により、2001年2月25～26日に「中東：未来への選択肢」と題する国際会議をヨルダンで開催しました。アラブ諸国、欧米から政治家、学識者、専門家など約60人が出席し、「中東：インティファダ（パレスチナ占領地住民蜂起）」、「経済的視点から」「イスラエルとアラブ世界」の3つのセッションで議論が行われ、政府と市民の協調、女性の地位向上や児童問題を含めた市民活動の活発化、情報の透明性を含めた民主化促進、教育と人材育成促進などが提案されました。さらに、地域の平和と発展には、市民の参加と国家を超えた協力を軸とした、これまでとは違った「第3の道」の模索が必要であることが確認されました。

(3年継続事業の2年目)

2. 地域共通問題に関する対話と交流

中央アジア・コーカサス諸国の支援

自主 笹川平和財団
2000年度事業費 30,135,682円

本事業は、中央アジア5カ国（カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン）、コーカサス3カ国（アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア）を対象に、日本をはじめ、東アジア諸国の協力を得て、研究、研修、対話を通じて対象国の市場経済化の深化、国内政治の多様化、安全保障の信頼醸成、対外経済関係の強化、そして開発と環境の両立などの課題を解決するための方策を明らかにすることを目的としています。

2000年度は初年度として、東アジアの専門家の協力により、主に中央アジア諸国の若手研究者と中堅政策立案者を対象に、政策研究、中央アジア地域の協力と信頼醸成のための国際会議「SPFイシクルフォーラム」の開催、人的ネットワークの構築・形成、視察研修による人材育成、次年度のアゼルバイジャンでの事業展開にかかわる準備活動、といった活動を実施しました。本事業の研究成果は『Central Asia: The Gathering Storm』として01年度にM.E.Sharpe社から刊行される予定です。

(6年継続事業の1年目)

2. 地域共通問題に関する対話と交流

北東アジアの多国間非公式対話促進 朝鮮半島の経済改革政策研究

助成 Australia-Japan Research Center, Australian National University(オーストラリア国立大学・日豪研究センター/オーストラリア)
2000年度事業費 1,381,008円

本事業は、オーストラリア国立大学が主体となり、中国や日本の学者・研究者の協力の下、朝鮮半島の経済政策担当者・研究者と共同で、朝鮮半島の経済再生ならびに効率的な経済運営に向けた政策研究を行うことを目的としています。具体的には、朝鮮半島側の政策研究グループの形成、共同研究準備ワークショップの開催、研究ワークショップの開催、という3つの活動を行う予定でした。

2000年6月の南北首脳会談を契機に、朝鮮半島をめぐる国際情勢は好転したものの、オーストラリア国立大学と共同研究先である平壤の間での事業活動の遂行は難航していました。そうした中、事業担当者の1人が00年10月中旬に平壤を訪問し、朝鮮半島側の関係者と共同研究の趣旨、目的や研究計画などについて協議しました。その結果、朝鮮半島側の関係機関より政策研究者2人をオーストラリア国立大学に派遣し、研修、セミナー、共同研究の準備を行いました。結局朝鮮半島側の政策研究グループが形成されなかったため、共同政策研究活動を本年度内に実現することができませんでした。

(単年度事業)

2. 地域共通問題に関する対話と交流

北東アジアの多国間非公式対話促進 朝鮮半島の市場経済人材育成

部分助成 American Research Center for Asia and the Pacific (米国アジア太平洋センター/米国)
2000年度事業費 1,760,238円

本事業では、米国の学者・研究者・政策立案者、国際金融機関などの協力を得て、朝鮮半島の北側における貿易省、対外貿易銀行、外務省から選出された中堅幹部5人を対象に、ワシントンで視察研修およびセミナーを開催しました。視察研修では、主にワシントン市近郊における国際機関や民間組織などを訪問しました。セミナーでは、政治システム、市場経済体制の比較、経済のグローバル化、国際金融機構の役割などが取り上げられました。

当初、研修は1カ月の予定でしたが、視察研修生側の国内事情により15日間に短縮されました。しかし、視察研修とセミナーを通じ、研修生の朝鮮半島の経済改革にかかわる諸課題についての問題意識を深めることができました。加えて、研修期間が短縮されたにもかかわらず、当研修で関係者の間の人的ネットワークが形成されました。このネットワークが、今後の人的交流の深化に資することが期待されます。

(単年度事業)

2. 地域共通問題に関する対話と交流

北東アジア地域間協力の促進と
モンゴルの役割

助成 Mongolian Development Research Center(MDRC)
(モンゴル開発研究センター/モンゴル)
2000年度事業費 5,218,849円

冷戦後の北東アジアにおける安全保障関係は、地域間協力の緊密化と地域間対立の顕在化という相反する2つの動きが同時進行し、情勢は冷戦時代よりも複雑化しています。新たな地域協力メカニズムの構築には、北東アジア各国の貿易、投資、人材の相互交流の飛躍的な拡大が必要です。本事業は、北東アジア地域の地域協力メカニズム確立を目指し、地政学的に最も重要なモンゴルを中心に、貿易、投資の活性化という観点から、国際共同プロジェクトとして調査、研究を行い、関係各国ならびに関連の国際機関に政策提言を行うとともに、この地域の人材の育成を図ることを目的とします。

本年度は、北東アジアにおける政治、経済、制度、貿易、投資の阻害要因の解明を目的とした、内蒙古、ロシアへのスタディ・ツアー、研究成果の討議および普及啓蒙を目的とした専門家会議とモンゴル国会議員向けセミナーの開催（於ウランバートル） ウェブサイトでの成果発信(www.mdr.c.mn)の3つの活動を行いました。

(3年継続事業の1年目)



モンゴル帝国の古都、チンギス・ハーンの伝統的な町、カラコルム



モンゴルにおける専門家会議(於ウランバートル)の様子 「北東アジア地域間協力の促進とモンゴルの役割」事業

2. 地域共通問題に関する対話と交流

こころの貨幣:IT時代の地域通貨を考える

部分助成 エコマネー・ネットワーク(日本)
2000年度事業費 4,856,760円

「エコマネー」とは、環境、福祉、教育、文化など、従来の貨幣では表しきれないさまざまな価値を評価し、交換する地域通貨のことです。本事業は、インターネット博覧会(通称「インパク」)上にパビリオンを設営し、「エコマネー」への理解を深めようというものです。

本年度は、「エコライフ・パビリオン」と呼ばれるコンテンツをインパク上に設営しました(www.inpaku.go.jp/ecolife21)。「情報とサービスは豊かに、モノとエネルギーは慎ましく」という21世紀の望ましいライフスタイル(エコライフ)を提唱し、またこのような生活を実現するための手段であるエコマネーについての理解を深めるために、同パビリオンには、3Dチャット空間で参加者同士が情報交換できる場や、「エコマネー」模擬体験ゾーンを設け、誰もが簡単に、楽しく基礎知識を得られるよう工夫しました。

なお、同パビリオンのヒット数は、開始からわずか2カ月で50万を超えました。

(2年継続事業の1年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信

自主 笹川平和財団
 委託 Asia Media Information and Communication Centre
 (シンガポール)、Inter Press Service Asia (タイ)
 助成 笹川平和財団米国、外交問題評議会(米国)
 2000年度事業費 42,212,942円

高度な情報化社会にありながら、言語の違いやインフラの不備が壁となって十分かつ正確な情報発信が行われていないアジアの直接の声を、世界の他の地域、特に欧米に伝え、アジアに対する認識を共有することを目的とするプログラムです。

後述の助成事業2件に加え、自主事業として、アジアの情報発信活動の調査、アジア関連情報の出版・翻訳などを行いました。また、インターネット・オンデマンド出版やインターネットを通してのテレビ番組放映など、新しい試みも積極的に取り入れつつ、さまざまな手段を駆使してタイムリーな情報発信を試みました。その結果、ミャンマーに関するテレビ番組の一部がCNNで放映されたり、「米国 アジアの対話促進」事業(下記参照)で行ったセミナーの要旨がヨーロッパ、アジア各国の新聞に掲載されるなど、広く情報を伝播することができました。また、アジアの情報発信活動の調査を通じ、アジア各国内での問題意識の共有や、アジア各国が自国以外のアジア情報を得るという面でも寄与することができました。

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信
 米国 アジアの対話促進

助成 笹川平和財団米国 (SPF-USA / 米国)
 2000年度事業費 8,745,920円

アジア太平洋の時代といわれながらも、国際的な政策課題設定の中心的存在となっている米国、特にワシントンDCにおいてはアジア発の情報は少なく、それがアジアに対する正確な認識不足や誤解、摩擦の原因ともなっています。

本事業は、ワシントンDCに位置する笹川平和財団米国(SPF-USA)の利点を最大限に活用し、アジア、太平洋地域とワシントンをつなぐ情報発信基地として、日本を含むアジア太平洋地域から、新たなメッセージを米国に伝えていくというものです。具体的には、サミット直後の韓国と北朝鮮、カンボジアのポルポト裁判、東南アジアのイスラム問題など、その時々アジアにおけるタイムリーな話題を取り上げ、ワシントンの政策担当者などを対象に計8回のセミナーを開催しました。とりわけ本年は本セミナーシリーズの認知度の高まりから、ニューヨークでアジア・ソサエティと、ボストンではハーバード大学と、それぞれセミナーを共催したことが特筆されます。

(4年継続事業の2年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信
 国際知的交流委員会 / フェーズ

部分助成 Council on Foreign Relations(外交問題評議会 / 米国)
 2000年度事業費 8,963,750円

SPFは、1997年度より3年間、「国際知的交流委員会」事業を支援しました。この事業は、日・米・欧の代表的な論文、評論、エッセイの要約をニューズレター『コレスポンデンス』にまとめ、世界のオピニオン・リーダーに発信し、国際知的交流の促進を図るというものでした。本年度からは、引き続き3年計画で、フェーズ がスタートしています。

フェーズ では、ニューズレターを継続して発行するとともに、新たな試みとして、ニューズレターで取り上げたテーマを題材としたセミナー開催などを行います。本年度ニューズレターは2回発行されました(第6号、第7号)。第7号では文化と外交政策の関係に焦点をあて、日本、欧州から10編ずつ、米国から20編の計40編の論文から構成される特集を組みました。さらに、このテーマに関して、2001年2月にセミナーを開催し、ハーバード大学のジェフェリー・サックス教授らによるパネル討論を行いました。また、ニューズレターの認知度を高めるため、ニューズレターの全文を外交問題評議会のウェブサイト(www.cfr.org)に掲載しました。

(3年継続事業の1年目)



ミャンマーに関するテレビ番組『Outcome of Sanctions on Myanmar by ILO』の一場面 「アジアからの情報発信」事業

豊かな社会の創造と 民間非営利活動



1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化
3. 民間非営利活動に関する調査研究

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

自治体職員協力交流

部分助成 財団法人 自治体国際化協会（日本）
2000年度事業費 7,000,000円

海外の地方自治体職員に、日本の地方自治体での研修の機会を提供し、行政施策、農業、環境、福祉などの各専門分野における日本の地方自治体の知識とノウハウを伝えることを目的とした事業です。

本年度はアジア諸国を中心に、15カ国から100人の研修生を受け入れました。彼らは、8カ月間の研修の途中で専門分野別の成果発表や交流会を行い、研修員がそれぞれ派遣された地方自治体での専門研修で学んだ先進的な施策について情報交換を行いました。また、研修生の日本での生活を円滑なものにするため、事務局内に英語を母国語とする外国人スタッフ1人が配置され、オリエンテーションや研修プログラムの企画・立案・実施、カウンセリングなどを行いました。さらに臨時職員を事務局内に配置し、アンケートのとりまとめ、中間研修の諸準備、次年度に向けての研修生募集の準備などを行いました。

（継続事業の3年目）

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

日本予防外交センター支援

部分助成 財団法人 日本国際フォーラム（日本）
2000年度事業費 10,000,000円

世界で頻発する紛争を未然に防ぐため、世界の紛争地点あるいは潜在的紛争地点における日本の民間予防外交活動の活発な展開が強く求められています。本事業は、SPFが前年度設立を支援した日本予防外交センターを継続して支援するものです。

民間予防外交活動における日本の貢献分野を見極め、人材を発掘・教育し、予防外交の重要性を広く日本の政財界・世論に訴えるため、以下の活動を支援しました。第1に、インターネット上での紛争対話掲示板の設立・運営です。この掲示板は、紛争当事者のみならず、紛争に強い関心を示す人々にとっても有益な場所となっています。第2に、予防外交活動の理論研究、政策研究、事例研究の3つの柱を体系的に論じた書籍『現代予防外交論』を発行しました。同書は、予防外交およびその関連分野の第一人者に執筆を依頼した大学院レベルの専門書で、同センターの会員、政官財マスコミ関係者などに配付しました。第3に、季刊広報誌『日本予防外交センター会報』を各3000部発行し、同センターの活動について広く知らしめました。

（単年度事業）

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

NGO連携推進型自治体国際協力推進

部分助成 財団法人 自治体国際化協会（日本）
2000年度事業費 2,537,197円
事業費総額 7,668,691円

自治体の国際協力活動が期待されている昨今、本事業は、途上国の地域社会開発に豊富な人脈と経験をもつNGOと自治体関係者との情報交換を促進し、連携活動を働きかけることを目的とします。

本年度は、NGOや自治体職員などを対象に、国際協力人材育成や国際協力活動紹介のためのワークショップを4回開催しました。また、自治体の要請に基づいて国際協力に関する助言・指導を行う「自治体国際協力アドバイザー」制度の実施、NGOや自治体の国際協力活動事例を紹介するパネル展の開催、「市民国際プラザ」のあり方について協議する運営協議会の開催、開発教育教材の作製などを行いました。これらの活動を通じ、自治体関係者、NGO専門家、学識経験者などのネットワーク構築に寄与しました。また、これから国際協力活動に取り組む地方自治体や市民に向けて、地域における国際化の重要性を広くPRすることができました。

（2年継続事業の2年目）

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

LEADジャパン・プログラム支援 / フェーズ

部分助成 慶應義塾大学SFC研究所（日本）
2000年度事業費 9,899,091円

次世代の環境と開発のためのリーダー育成と人的ネットワーク形成を目的としたLEAD（Leadership for Environment and Development）プログラムが、世界各地で展開されています。SPFはフェーズIとして、過去3年間、日本における同プログラムを支援してきました。具体的には、政府、企業、NGOなど多様なセクターから選ばれた研修生が、1期2年間の国内外での研修を行いました。

フェーズIIの初年度目にあたる本年度は、第2期生、第3期生、第4期生に対し、計3回の国内研修、3回の国際研修を実施しました。

また、本プログラムの持続的で自立的な資金基盤の開拓に努力した結果、経団連自然保護基金、安田海上火災保険からも資金援助を受けられるようになりました。また、地球環境戦略研究機構、国連地域開発センター、亜熱帯総合研究所ほかと、研修生のトレーニングや研修修了生のインターンシップなどを共同実施することが合意されました。

（3年継続事業の1年目）

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

環境保護のためのNGOと企業の協働

部分助成 Foundation for a Sustainable Society, Inc.
(フィリピン)
2000年度事業費 3,258,442円

東南アジア地域における環境や地域社会に配慮した持続可能な開発のために、企業とNGOが協働する意義と方法を明らかにし、企業、NGO、政府の3セクターの効果的な協力関係構築を目指すのが本事業です。その際、協働の成功要件となる基準を設定し、先行事例の調査からその妥当性を分析するという、仮説検証型アプローチを取りました。

本年度は、フィリピンにおけるNGOと企業の協働の先行例として、マニラ・マカティ地区のゴミ分別処理推進事業と、廃棄物（ココナッツの殻）利用による商品開発事業を調査しました。企業とNGOが協力する動機や互いの利益の共有度、事業結果が環境や社会に与えるインパクトなどが分析されましたが、それらの視点は、次年度以降に実施予定であるタイ、インドネシア、マレーシアでの事例調査、また4カ国から参加者を招いて開催する事例分析会議の場でも議論の焦点となることが期待されます。

(3年継続事業の1年目)



マニラ・マカティ商業区におけるアヤラ・グループと現地NGOの協力による廃棄物分別処理プロジェクトの実施風景 「環境保護のためのNGOと企業の協働」事業

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

南部アフリカ地域CSROネットワーク強化

部分助成 Southern African Grantmakers Association(SAGA)
(南アフリカ)
2000年度事業費 2,077,368円
事業費総額 4,743,962円

本事業1年目の前年度は、南部アフリカのCSRO (Civil Society Resource Organization : 助成機能をもつNGOの総称) の情報整備のため、この地域のCSROについて、アンケートおよびインタビューによる調査により団体情報を収集し、ディレクトリとして出版しました。

2年目となる本年度は、南部アフリカ地域におけるCSROの事例調査を実施しました。調査対象としてジンバブエ、モザンビーク、ナミビア、タンザニアの団体を選定し、助成方法、組織管理、プログラム運営、資金調達などについてインタビュー形式で調査分析を行いました。この事例調査から、成功しているといわれるCSROは、リーダーシップが強く、ドナーとの信頼関係やモニタリング体制の整っている組織であるという分析結果が出ました。SAGAではこの分析結果をもとに、地域ミーティングや会議などで有効なCSRO活動の方法などを広めていく方針です。

また、前年度、本年度にわたり定期的にニューズレターを発行しました。SAGAが主催したCSRO組織の活動改善を議題としたワークショップについての報告、各地域の助成型NGOの助成活動プログラムなどについて写真入りで掲載し、調査地域のNGOなどに配付しました。これは域内のCSRO関連の情報共有を促進したと言えます。さらに、地域代表委員会の開催も2年間定期的に行われ、南部アフリカの助成団体の有効的機能を検討する場を提供してきました。本年度の地域代表委員会は、2000年4月にケープタウン、7月にジンバブエ、12月にマプト、01年2月にヨハネスブルグの合計4回開催し、域内の効果的助成手段促進のための計画と戦略について協議しました。この委員会は地域の助成団体内の情報共有の機会となり、助成方法の向上に向けた工夫や方法について議論が活発に交わされました。2年にわたる定期的な同委員会の開催は、域内で助成活動を促進するための戦略について協議するとともに、これまであまりなされてこなかった情報共有に大きな役割を果たしました。

南部アフリカは、政治、経済、歴史的に特殊な事情を有し、国家間の協調関係が容易に進まない地域と言えます。その地域で、このようなNGO間のネットワーク化が試みられたということは、小さな一歩ではありますが、その影響は大きなものとなるでしょう。

(2年継続事業の2年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

非営利組織のための評価： 組織能力の向上にむけて

自主 笹川平和財団

委託 Manpower Demonstration Research Corporation(米国)

2000年度事業費 27,840,260円

事業費総額 35,527,994円

いま日本では、行政機関を中心にアカウンタビリティの明確化への要望が高まり、評価が注目を集めるようになってきました。非営利組織である社会福祉法人、財団や社団、NPOやNGOも次第に評価に関心を寄せつつあります。しかし、非営利セクターは市場のような明確な評価システムをもたず、成果を明確にすることが困難であるという本質的な課題を抱えています。昨今の評価ブーム、民間非営利セクターの社会的役割の拡大をみると、評価を解決不可能な問題として棚上げせず、正面から取り組む時代の到来が感じられます。

本事業の背景にある問題意識として、以下の3つがあげられます。第1に、行政府機関の評価が非営利セクターに与える影響です。行政評価はその蓄積が急速に進んでいます。一方で民間非営利セクター側の蓄積が少なく、その結果、受益者や民間の視点が欠落しがちになる可能性があります。第2に非営利セクターの評価方法論の不足、第3に評価を嫌う風土です。学校の成績表を連想してしまうためか、評価を改善手段とはとらえず、毛嫌いしてしまう傾向にありました。

このような問題に対応するため、有識者・実践者による情報交換や議論の場づくり、欧米での評価の先行事例や情報収集、国内実態調査、実践者向け教材制作を行いました。また、非営利セクターの中でも、介護保険が導入され市場的な考え方が導入されつつある福祉分野、ODA評価の間接的・直接的影響を受けるであろう国際開発分野に的を絞り、個別に先の諸活動を行いました。

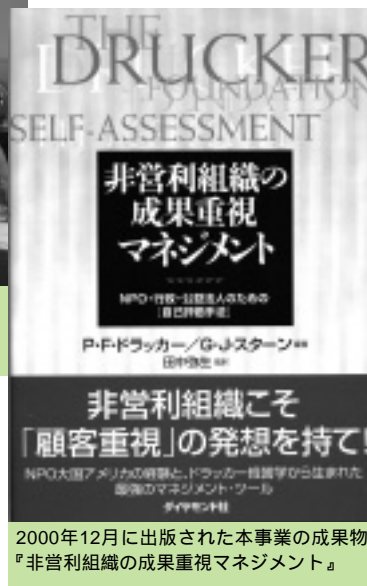
福祉分野では堀田力氏(さわやか福祉財団理事長)を委員長に議論が進められ、受益者の視点に立った評価の重要性が強調されました。また、米国の福祉系NPOが業務改善、資金調達、政策提言などに評価を有効活用した事例を集めました。評価の目的と使途を明確にして「使える評価」にすることが教訓として浮き彫りになり、日本での議論と米国での事例が刊行物としてまとめられました。

国際開発分野では日本のNGOと外務省、JICA、郵政省が集まり、互いの経験や考え方を共有しました。また、NGOによる自己評価、ドナーによるNGO評価の実態調査を実施することで、開発ビジョンの共有や評価支援の必要性が明確になりました。さらに、欧米の国際的NGO、米国開発庁を中心とした海外のドナーのNGO評価についても調査を行いました。これら日本および欧米の情報を刊行物にまとめるとともに、評価に慣れ親しんでもらうために、ドラッカーの自己評価手法である『非営利組織の成果重視マネジメント』を翻訳、商業出版しました。

(2年継続事業の2年目)



「福祉分野で活動する非営利組織の評価を考える」委員会。右から2人目は堀田力委員長 「非営利組織のための評価：組織能力の向上にむけて」事業



2000年12月に出版された本事業の成果物『非営利組織の成果重視マネジメント』

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

タイ非営利セクター資金源情報整備

部分助成 Center for Philanthropy and Civil Society, National Institute of Development Administration (タイ)
2000年度事業費 2,663,626円
事業費総額 9,196,274円

タイの非営利セクターは、タイ経済の発展の中で、社会開発の分野を中心に、より重要な役割を見だしています。その一方で、海外からの援助資金の減少により、国内に資金源を確保し、安定した財政基盤を築く必要性に迫られています。本事業の目的は、タイに伝統的に存在する多様な形態の寄付行為や資金源に着目し、今後のNGOの資金調達に活用可能な要素をそこから引き出し、非営利セクターの能力向上を目指そうというものです。

まず1年目には、タイ固有の資金源である仏教寺院、タイ赤十字、タイ王室系財団、その他アドホックな資金調達を、2年目には、特定のエスニック・コミュニティ（華人系組織、イスラム教系組織、キリスト教系組織）を基盤にしたフィランソロピー活動を取り上げ、アンケートやインタビューによる調査を実施しました。最終年度にあたる本年度は、それらの結果を各事例報告書にまとめました。また、バンコク近郊と地方において2回の会議を開き、国内資金源に注目するNGO、NGOとの協働に積極的なドナー機関、NGOに期待を寄せる政府機関関係者らが一堂に会しました。資金調達一般に関する現状について情報を共有し、調査対象となった各組織のノウハウや経験から、NGOの活動資金の確保やフィランソロピー組織との協力による可能性を明らかにすることが目的です。会議では、より効率的なフィランソロピーや社会開発事業の構築を目指すという共通の問題意識の下、活発な意見交換が行われました。たとえば寺院の慈善活動については、寄付する側にもされる側にもその用途や効果を問わない風潮が根付いている一方、近年その不透明性に対する不信感も徐々に募りはじめていることが論議を呼びました。

タイ人にとって慣習となっている寄付行為を、いかにNGO活動への関心と支持に結びつけられるかを考えることは、戦略的な資金調達手法の必要性とともに、NGO自身の情報公開や活動に対する説明責任がいかに大切であるかという認識の喚起にも関連します。そうした会議での討議内容は、全事例の総合比較分析とあわせて、タイ語、英語でそれぞれ報告書にまとめられました。また、会議に参加したNGO関係者を中心に、問題の継続的討議のための勉強会をもつことが提案され、ネットワーク強化の動きが生まれています。

(3年継続事業の3年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

インドネシア非営利セクター資金源情報整備

助成 The Institute for Economic and Social Research, Education and Information (LP3ES)(インドネシア)
2000年度事業費 2,222,504円
事業費総額 6,892,452円

政治的、経済的に大きな転換期にあるインドネシア社会では、NGOの数とその役割の重要度が増えています。一方、民主化を進めるインドネシアに対しては、外国の援助機関からの積極的な支援が集まっています。NGOの資金源は、これら外国の援助機関に大きく頼っているのが現状です。しかし、双方の実態およびニーズが相互に把握されているとは言い難く、この状況を受けて、非営利セクターの資金源情報整備を目指す本事業が開始されました。調査を実施し、NGO、ドナー機関双方のディレクトリを作成することが、本事業の第1の活動です。さらに、会議を通して資金の調達と提供をめぐる問題を明らかにし、その解決方法を探ることを第2の活動としています。両者間のより平等で適切なアクセスを可能にするとともに、それがNGOの組織・事業運営能力の向上、資金基盤の強化につながることを期待されます。

1、2年目に、インドネシアのNGOについて、その数と所在地、各団体の活動分野、事業規模、法人格などの調査を実施しました。ドナー機関の情報についても、支援分野、助成方針、申請方法などが公開されました。当初はインドネシア全域に調査者を派遣する予定でしたが、経済危機の影響のため実地調査の範囲を限定し、いくつかの地域については地方のNGOフォーラムの仲介やアンケートによる情報収集で補いました。それらの結果をもとに書かれた2カ国語（インドネシア語および英語）のNGO、ドナー機関双方のディレクトリが完成し、NGOやドナー機関、政府、各国大使館などに配付可能となりました。なお、このディレクトリ情報は、実施団体のホームページ上でも閲覧できるようになっています。

また、スマトラとジャワ、カリマンタンとスラウェシ、バリとヌサテンガラを対象とした3つの地方会議の場で、いずれも30～50人のNGOおよびドナー機関からの参加者が、資金にかかわる現状や問題解決のための協力方法などについて意見を交換しました。さらに、本年度に開催された全国会議では、1999年の地方自治法制定を受け、特に地方分権の潮流の中でのNGOとドナー機関の役割について、社会開発分野における地方政府との協働や地域財政への貢献といった課題が提案されました。今後は、ドナー機関にも地方分権を意識したアプローチの必要性がより強く認識されるでしょう。NGOの間でも情報共有のメリットが認識されつつあり、ネットワーク構築への気運が高まっています。

(3年継続事業の3年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

NGO税制優遇資格審査評議会(PCNC)のシステム評価と紹介

部分助成 Philippine Council for NGO Certification (PCNC) (フィリピン)
2000年度事業費 2,743,744円
事業費総額 5,224,383円

1999年、フィリピンでNGOの免税認証をNGOが自ら行うという世界で初めての試みが始まりました。97年に税制改正案が提出された際、NGOへの免税措置を撤廃するという案が含まれていたため、NGOと政府の2年間にわたる議論の末、免税措置は復活しました。さらに、認証と監督をNGO自身が設立した認証機関PCNCが行うという合意が形成されました。本事業は、PCNC設立の経緯、認証のための評価作業のアセスメントを細かに記録し、その情報を小冊子にしてフィリピン国内外で共有していこうというものです。評価作業は政変の影響もありやや遅れていますが、設立2年で100件のNGOが評価され、うち59件が認証、18件が否認されています。小冊子はこれら100件の記録データから作成されました。

以下の8種類の小冊子が、各1000部ずつ作成されました。『PCNCの誕生』『PCNCの運営と評価のメカニズム』『認証のための評価：ガヴァナンス』『認証のための評価：財務』『認証のための評価：総務』『認証のための評価：プログラム運営』『認証のための評価：展望/使命/ゴールとネットワーキング』『PCNCの経験と考察』。認証評価にあたっては、NGOの間から選出されたボランティア3人で1チームを編成し、書類審査と現地調査をこなしていきます。ここでは、評価作業を観察し、また、評価を受けたNGO(認証、否認)、評価者、PCNC理事会からのヒアリングをもとに記録にまとめました。

認証、否認の決定を下されたNGOのいずれもが、改善点が明らかになり、評価を受けたことが有益であったと述べています。また、評価者自身も学ぶことが多かった述べており、PCNCの試みが、評価する側、される側の双方から好意的に受け取られていることがわかりました。PCNCの評価基準が高いことに対して、新設・小規模NGOから批判もありましたが、これに対してPCNCは小規模NGO用の基準を新たに設置するなど、柔軟に対応しました。また、財務面で出納と記録の担当者を個別に有することが現実には困難であることなど、NGOに必要な改善点が明らかになりました。小冊子はフィリピンNGOや政府説得の材料に、またハーバード大学の教材、日本NPO学会やパキスタンでの発表資料として使われました。現在もフィリピン国内外への情報提供に役立っています。

(2年継続事業の2年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

NPOの研究・教育ネットワーク形成

部分助成 日本NPO学会(日本)
2000年度事業費 4,000,000円

日本のNPO研究・教育に関する関心の高まりとともにNPO教育の講座が急増していますが、その実態は十分に明らかにされてきませんでした。本事業では、包括的な調査により、NPO研究・教育機関のディレクトリを作成するとともに、NPO研究・教育における問題点や課題についても分析しました。さらにその結果を踏まえ、複数の大学などの教育機関を結ぶネットワーク型のNPO教育講座の提案や、NPO研究・教育が進んでいるアメリカの事例をもとにしたサンプルコースの作成を行っています。これらは、今後のNPO研究・教育の方向性を示すものとして十分活用できると期待されます。また、教材開発の一環としてNPO教育に実績をもつサンフランシスコ大学マイケル・オニール教授、韓国延世大学朴泰圭教授、鄭求鉉教授を招へいし、各国のNPO教育に関して多くの方に示唆を与えるような講演をしていただきました。

(3年継続事業の2年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

東南アジアの資金仲介型NGO(CSRO)の強化：ドナーとの協力

部分助成 The Synergos Institute(米国)
2000年度事業費 10,886,590円

開発援助におけるNGOとドナーの協力の必要性は広く認識されるようになりましたが、実際にパートナーとなるNGOをみつけようとすると、さまざまな障害にぶつかることとなります。本事業ではその問題解決の1つとして、NGOとドナー間を仲介するNGO(=Civil Society Resource Organizations: CSRO)の役割に注目しました。1997年に第1期が開始された本事業ですが、本年度からはドナーとの協力により焦点をあて、第2期として活動を始めました。具体的には、協力成功事例を調査し、その結果をドナーやNGO間で共有するというものです。

また、NGOとの協力という面では欧米のドナーに比べやや遅れぎみの傾向がある日本の援助に注目し、在フィリピン日本大使館の草の根無償援助におけるCSROとの協力の試み、JICAインドネシア事務所の開発福祉支援における地方NGOとの協力について、現地NGO関係者に調査してもらいました。いずれも職員が精力的に活動しており、日本の援助について地元NGOが好意的に受け止めていると報告されています。

(3年継続事業の1年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

アジア地域における資金仲介インターメディアリ(CSRO)の機能強化

部分助成 Philippine Business for Social Progress (PBSP)
(フィリピン)
2000年度事業費 2,631,210円

資金仲介機能をもったNGO(=CSRO)の能力強化事業は1997年に始まり、99年にその第1フェーズを終了しました。この結果を踏まえ、本年からCSROの能力強化を目的とした活動を、東南アジアのNGOが中心となり開始しました。アジアの社会・経済状況、そしてNGOの実態は実に多様であるため、東南アジア域内の共同作業の可否については当初不安要素もありました。

しかし、運営主体をフィリピン、タイ、インドネシア3カ国からのCSRO代表者によって構成し、実施にあたっては上下関係を取り除いた相互学習の場をつくる工夫をし、さらに現地語教材を制作するなどの配慮を重ねた結果、インドネシアという政情不安定な国において第1回目のワークショップを成功裏に開催することができました。また、ドナー機関の積極的参加もありました。JICAが初参加したことは、日本の社会開発援助がさまざまな方法を模索していることを示唆していると言えます。

(3年継続事業の1年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

事業評価者養成のためのプログラム開発

部分助成 財団法人国際開発センター(日本)
2000年度事業費 2,741,291円

対外援助や福祉、街づくりなど、幅広い分野において、官民双方の公益的な事業に対する説明責任が問われるようになっていきます。評価は、この要請に応えるための重要な手段と言えます。事業評価の慣行を確立することは、公益的な事業を実施する際に、その政策や企画の内容、実施のパフォーマンスの向上に貢献します。そのためには、日本に評価文化を根付かせることと、評価の専門家を養成することを並行して進める必要があります。

事業開始年である本年度は、国内における事業評価のニーズを把握するためのアンケート調査とインタビュー調査が実施されました。調査の結果を分析した上で、モデルプログラム作成ワークショップと、事業評価者の要件(有用性、実用性、正当性、正確さ)と育成方法に関するセミナーが開かれ、幅広い分野における評価関係者の関心を集めました。また、米国の専門家との共同作業による、評価者養成のためのプログラムに関する調査、研究が進められました。

(2年継続事業の1年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

アラブの文化的背景におけるボランティア活動の調査

助成 Arab Network for NGOs(エジプト)
2000年度事業費 1,634,483円
事業費総額 3,157,608円

本事業は、アラブ地域のボランタリズムの発展のために、エジプト、ヨルダン、パレスチナのアラブ3カ国を対象に、アラブのボランティア活動について、宗教的・文化的・歴史的な特徴および活動の実態や状況を調査しようというものです。

1999年度は、エジプト、ヨルダン、パレスチナの3カ国について、ボランティア活動が行われる動機、ボランティア活動の歴史的発展、宗教的背景、宗教的慈善活動の役割などに関して文献調査、インタビュー、事例調査などを実施しました。調査にあたっては、アラブのボランティア活動の特徴を考察し、調査実施担当者が調査項目・調査方法を協議しました。

2000年度は、前年度に実施したアラブ世界のボランティア活動に関する調査の結果を取りまとめた『アラブ世界のボランタリズムとボランティア』をアラビア語で2500部出版、さらに英訳版を1000部出版しました。アラブ世界のボランティア活動に関する研究は、これまでまったく行われていませんでした。エジプト、ヨルダン、パレスチナ3カ国のボランタリズムの歴史的発展、ボランティアの現状、ボランティアに携わる人材の意識などを比較分析した同書は、この分野の貴重な基礎資料となりました。

この出版を受けて、アラブ世界におけるNGO関係者を対象としたワークショップを01年3月18日にカイロにおいて開催し、エジプトを中心にヨルダン、スーダンなどから約120人が参加しました。ワークショップは、エジプト・パレスチナ・ヨルダンの事例報告と総括の4つのセッションから成り、各セッションは調査実施者を含む3人のパネリストによってそれぞれ進められました。ワークショップの終わりには、アラブのボランティア活動の発展のために、法の整備と行政の協力、宗教的動機についての調査、学校教育にボランティア活動を取り入れ、早い段階で認識を植えつけることの必要性、研究者と現場のネットワークの必要性、アラブ地域のネットワーク構築と国家の枠を超えたプロジェクト実施の必要性、ITの有効利用の必要性などが提案されました。ここで出された提案は、アラブNGOネットワークの今後の活動の参考にされます。また、この提案はワークショップの全体報告とともに、アラブNGOネットワークの機関誌『Al-Mezalla』にアラビア語と英語で掲載され、アラブ世界のNGO関係者などに向けて発信されました。

(2年継続事業の2年目)

・世界の中の日本とアジア



1. 日本の構造変動と東アジア
2. 東アジアの再生と経験の移転
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

EUとASEANの地域間経済協力の発展

助成 Cardiff Business School of the University of Wales
(ウェールズ大学カーディフ・ビジネススクール/英国)
2000年度事業費 2,277,283円

インドシナ諸国のASEAN加盟、アジア通貨・金融危機の教訓により、AFTA、APECやASEMという地域間協力の枠組みを通じた経済活動の拡大、相互依存関係の強化がますます重要となっています。本事業は、英国、日本、ベトナムの共同研究を通じて、東南アジア諸国の地域統合、域内外の多角的貿易体制・制度の進化・発展に焦点をあて、当地域とEUの社会、政治、経済の相互依存関係強化の方策を模索し、その成果を両地域の関係者間で共有することを目的としました。

主要な貿易ブロック(ASEAN、AFTA、APEC)の発展の歴史的検証、これら貿易ブロックとEUの協力関係についての現状分析、各ブロックが国際金融システムに与える影響、WTOとの関連などのテーマで調査研究を行い、その成果をまとめて政策提言を行うと同時に、インターネットでも公開しました。

本事業を通じて、ベトナムとEUとの関係強化、ひいてはベトナムの対外経済関係の多角化が期待できます。
(単年度事業)

3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

世界経済秩序と東アジアの未来： 制度再構築の準備

自主 笹川平和財団
2000年度事業費 6,436,220円

東アジア通貨・金融危機の教訓として、既存の国際経済制度が危機の予防と管理について十分に機能できなかったことがあげられます。21世紀の東アジア諸国の持続的な経済発展と繁栄のためには、域内経済の相互依存関係の深化と、共同で国際経済システムを改革することが必要です。

本事業では、東アジア諸国の持続的な経済発展と繁栄を目指し、国内・地域・国際経済の三階層にかかわる構造・制度の改革と再構築の諸課題を検討し、その対応策を明らかにするための準備活動を行いました。アジア諸国の専門家による共同研究やワークショップの討議内容を踏まえ、国際経済制度の再構築、東アジアの域内貿易・投資の促進、域内債券市場の整備、アジアの地域経済協力制度と国際貿易機構の再生などをテーマとした報告書を作成し、今後の活動の指針を定める材料としました。次年度以降は、この指針に基づき、世界経済システム再構築について、日本と東アジア諸国の共同作業により、域内の協力関係強化に関する事業に本格的に取り組むこととなります。

(単年度事業)

・運輸・海事に関わる事業

アジア太平洋地域MTSATフォーラム

助成 財団法人 航空保安無線システム協会（日本）
2000年度事業費 5,688,708円

近年、日本と北米および東南アジアとの航空交通量が急速に増大し、今後もいっそうの増加が見込まれています。航空交通の安全確保のために、我が国は2002年に運輸多目的衛星(MTSAT)の打ち上げを計画しています。本事業は、MTSATが対応可能な区域に位置する国々の航空行政関係者が一堂に会し、フォーラムを行うというものです。

00年11月29～12月1日の3日間、「アジア太平洋地域MTSATフォーラム」が開催され、アジア太平洋地域の航空局の要人や国際機関などから87人が参加しました。MTSATの技術解説、MTSATを利用した航空管制システムの解説、新CNS/ATMと呼ばれる人工衛星を利用した次世代の航空管制システムの各国の整備状況や今後の課題についての報告などが行われました。

新CNS/ATMシステム導入には多大なコストが必要ですが、安全性の向上や航空交通量の増大への対応という観点から、投資以上の便益が得られることが確認されました。

(単年度事業)

国際観光テーマ地区外客誘致推進 / フェーズ

助成 社団法人日本観光協会（日本）
2000年度事業費 3,262,874円

日本には、国際観光テーマ地区に選ばれた地域を含め、名所旧跡を有する観光地が数多く存在します。しかし、各地の外国人観光客の受け入れ態勢は十分とは言えず、外国人が個人でも安心して旅行できるような体制を整備する必要があります。

本事業は、在日外国人（外交官、外国報道機関職員、留学生・研修生、企業の駐在員など）に、日本の各地を旅行する機会を提供し、日本の観光地の魅力を知ってもらうとともに、外国人からみた訪日外国人の受け入れ態勢の整備についての意見、提案、問題点の指摘などを得ることを目的とします。

本年度は、北海道と和歌山の2カ所を、計35人が訪れました。参加者は、一般のツアーでは体験できない伝統工芸の体験やホームステイなどを通して、日本に対する理解をいっそう深めることができました。また、参加者と受け入れ公共団体の国際交流担当者との意見交換会やアンケート調査の結果を取りまとめた報告書を作成し、関係機関に配布しました。

(継続事業の1年目)

笹川太平洋島嶼国基金事業



1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業
2. ミクロネシア地域を中心にして域内の調和を図るための事業
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成
ならびにアジア諸国との連携を促進する事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋島嶼地域のメディア関係者交流

自主 笹川平和財団
委託 Pacific Islands News Association(PINA)
(太平洋報道協会/フィジー)
2000年度事業費 5,761,840円

太平洋島嶼国と日本の関係は、民間投資や開発援助などの増加に伴い、年々深まっています。笹川太平洋島嶼国基金では、同地域における日本理解促進を目的に、1991～99年度に「太平洋島嶼国メディア関係者招へい」事業を実施し、60人を超える太平洋島嶼国のメディア関係者を日本に招きました。第2段階として本年度から開始されたのが本事業です。

2000年4月22日に開催された日本政府主催の「第2回太平洋・島サミット」にあわせ、フィジー、パラオ、パプアニューギニア、トンガ、ミクロネシア連邦から8人のジャーナリストを招へいしました。彼らによって、現地の新聞、雑誌、ラジオ、インターネットニュースなどに特集記事が組まれました。また、01年3月には宮古島、八重山諸島の新聞社、テレビ局から3人の記者をパラオへ派遣しました。新大統領へのインタビュー、環境問題、パラオに住む沖縄の人々の活躍、伝統文化、教育の現状など多岐にわたる取材を行い、帰国後、パラオ特集を制作しました。

(5年継続事業の1年目)

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋やしの実大学

自主 笹川平和財団
2000年度事業費 4,463,973円

当基金では、1994年から3年間、日本の島嶼関係者が太平洋島嶼国と日本の交流や協力について話し合う「島を語る会」を8回にわたり開催しました。その結果を受けて、97年度から3年間「やしの実大学」を開設し、インターネットでのバーチャルクラス(www.yashinomi.to)や公開講座を通じて太平洋島嶼国の情報を発信してきました。そして、本年度から5年計画で、その第2フェーズが始まりました。

2000年6月16、17日、八重山諸島において、ビショップ博物館考古学者・篠遠喜彦氏、パラオ共和国駐日大使マサオ・サルバドール氏、ハワイ大学クリスティーナ・ヒガ氏、琉球新報常務・三木健氏を講師に招いて公開講座を実施しました。また、01年3月7日に開催されたJETRO公開シンポジウム「日本と太平洋島嶼国ビジネスを通じての関係強化」を共催しました。

バーチャルクラスでは、新着資料やフィジーのクーデター情報を迅速に発信しました。各NGO、メディア、企業などから多くの問い合わせを受け、太平洋島嶼国の情報発信サイトとしての価値が高まりました。

(5年継続事業の1年目)



ミクロネシアの伝統的カヌーについての取材風景 「太平洋島嶼地域のメディア関係者交流」事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋島嶼地域の社会科学・歴史教育開発

部分助成 National University of Samoa (サモア国立大学 / サモア)
2000年度事業費 2,634,034円

太平洋島嶼地域で使われている歴史・社会科学の教科書は、多くが旧宗主国の専門家が手掛けたもので、島の人々自らが書いたものではありません。当基金では1995年より5年間「太平洋島嶼国教育フォーラム」事業を実施し、同地域の歴史教師による教材開発や、教師連盟の設立に対して助成してきました。99年には、サモア国立大学に事務局をおき、太平洋歴史・社会科学教科教師連盟が設立されました。教師間のネットワークのさらなる強化と、歴史教育の重要性の認識を高める目的で開始したのが本事業です。

本年度は、フィジー、ソロモン諸島の政変により、当初の計画どおりに事業を進めることができませんでした。しかし、教材・指導書の開発、情報交換や教師の質的向上を目的としたワークショップを、2000年10月4～6日、サモアにて開催しました。このワークショップには、キリバス、フィジー、トンガ、米領サモアより計10人が参加しました。また、ニューズレターを1回発行したほか『Guide for First Year History Teachers』(指導書)を編纂しました。

(3年継続事業の1年目)

2. ミクロネシア地域を中心にした域内の調和を図るための事業

ミクロネシア地域日本理解教育支援

部分助成 社団法人 国際日本語普及協会 (日本)
2000年度事業費 5,000,000円

太平洋島嶼地域では、日本語教育や日本文化の紹介に対するニーズがあるにもかかわらず、いまだに全域的には十分な支援体制が整っていません。特にODA対象外のグアム、サイパンなど米領においては、現地に高いニーズが存在しながらも適切な対応がなされていません。

本年度は、1999年8月からサイパンのマリアナ高校に派遣されている安達幸子教師が、引き続き同校で日本語を指導するかたわら、高校・短期大学レベルの現地日本語教師の指導、補助教材の開発指導、テニアンにおける日本語教育の状況調査を行いました。同氏はまた、同校の日本クラブの主任顧問として日本への学生派遣の企画運営、地域コミュニティへの日本文化理解促進のための活動に努める一方、インターネットを利用した異文化理解外国語教育に関するプロポーザルを策定して北マリアナ政府教育局に提出するなど、積極的な課外活動を展開しました。さらにハワイ、グアム、パラオ、ヤップへ出張し、日本語教育の現状を調査しました。

(3年継続事業の2年目)



サイパンのマリアナ高校で日本語を指導する安達幸子氏 「ミクロネシア地域日本理解教育支援」事業

2. ミクロネシア地域を中心にして域内の調和を図るための事業

ミクロネシア地域における 遺跡保護管理の人材育成

部分助成 University of Guam (グアム大学 / 米国)
2000年度事業費 824,197円

1996～98年度、当基金はハワイのビショップ博物館に助成し、太平洋島嶼地域全体を対象にして地元の考古学専門家を養成するパイロット事業で成功を収めました(「遺跡記録者・考古学助手養成プロジェクト」)。この経験をもとに、ミクロネシア地域で遺跡の発掘と管理に関する講義や実地訓練を行うことが本事業の内容です。

本年度はパラオとポナペで現地訓練が予定されていましたが、ポナペでコレラが発生し、半年以上流行していたため、同地での研修は中止となりました。パラオでもデング熱が一時流行したため、研修準備に手間取り、参加者数も当初の予定を下回りましたが、パラオ政府文化部の職員5人が1カ月間、発掘調査の基本的技術、考古学調査の手段と方法を学びました。

開発が進むパラオでは、海外の専門家の協力を得て遺跡調査をするケースが多いのですが、本研修によって、今後の調査事業に地元の専門家がより積極的に参加する道を開いたと言えます。

(3年継続事業の1年目)

2. ミクロネシア地域を中心にして域内の調和を図るための事業

ミクロネシア職業訓練校の教員育成

部分助成 Ponape Agriculture & Trade School (PATS)
(ポナペ農業職業訓練学校 / ミクロネシア連邦)
2000年度事業費 1,238,386円

ポナペ農業職業訓練学校(PATS)は、35年の歴史をもつミクロネシア地域の唯一の職業訓練学校であり、これまでに同地域の経済発展に貢献する人材を1000人近く育成してきました。本事業は、PATsの卒業生が同校の指導者となるよう、卒業後2年間の研修を実施し、職場出身の教員数を増やすことを目的としています。

本年度は、当初10人のPATs卒業生が研修に参加しましたが、途中4人が研修態度不良のため退学処分を受けるという不幸な状況がありました。これを反省し、研修生の自立心、自尊心を高揚させる工夫、教師と定期的に面接指導を行うなど改善に努めました。さらに研修生の規律の向上を目的に、研修ガイドラインを見直しました。残り6人の研修生は、2001年5月の学期末に向け、順調に研修を進めています。また、ミクロネシアカレッジと協力し、午前中は同校の心理学、代数学、教授法、上級英語など、単位取得につながる授業に参加し、教師としての質の向上を目指しました。

(3年継続事業の1年目)

2. ミクロネシア地域を中心にして域内の調和を図るための事業

第2回太平洋青年協議会総会

部分助成 Secretariat of the Pacific Community
(太平洋共同体事務局 / ニューカレドニア)
2000年度事業費 5,209,844円

第2次世界大戦後の世界的な社会荒廃の中で青少年の健全育成を目的に、1949年、民主主義諸国の青年組織が連携し、World Assembly of Youthが組織されました。その後、アジアの拠点として1972年にAsia Youth Council (AYC) がマレーシアに設立されました。そしてAYCの協力の下、太平洋島嶼国の青年NGOを取りまとめる組織として、Pacific Youth Council (PYC) が96年に設立されました。PYC設立にあたっては、94年から4年間、当基金が助成しました。

2000年12月に、第2回PYC総会がフィジーのナンディで開催されました。22カ国26人の参加を得て、PYCの活動5カ年計画の策定、憲章の改定、幹部改選などを行いました。また、UNICEFなどのオブザーバー参加を得たことは、関係機関との協力関係を強化する機会にもなりました。

(単年度事業)

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

西太平洋地域における 遠隔教育の基盤整備

部分助成 University of Guam (グアム大学 / 米国)
2000年度事業費 5,522,000円

西太平洋に位置するミクロネシア諸国は、同地域の高等教育を長年にわたり主導してきた唯一の大学であるグアム大学を中心に、これまでいくつかの遠隔教育事業の試みを続けていました。近年、信託統治から完全な独立を遂げるにあたり、各国が独自の高等教育機関をもつようになりましたが、限られた資源で広く散在する離島に教育の機会を提供することは、地域協力なくしてはあり得ません。

本事業では、域内に適正な情報通信技術を活用した遠隔教育システムの地域協力のための政策づくりや、能力向上のためのセミナーなどを開催しました。2000年8月1～3日、グアム大学で開催された地域政策フォーラムには、Pacific Post-Secondary Education Council (PPEC) の理事、Pacific Resources for Education and Learningの関係者計20人が参加し、遠隔教育にかかわる現状把握とニーズの確認、関係者の地域協力枠組みへ向けた合意形成を行い、関係援助機関との協力態勢の基盤をつくり、域内の遠隔教育・遠隔医療発展のための事業継続の可能性を残しました。

(単年度事業)

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

遠隔教育推進のための情報通信技術・ 応用訓練

部分助成 University of Hawaii (ハワイ大学/米国)
2000年度事業費 4,837,641円
事業費総額 17,425,785円

広大な太平洋に散在する島々での遠隔教育システムの構築は、同地域の人材育成にかかわる重要課題であると言えます。他方、アジア太平洋地域の情報通信分野の政策・技術が目覚しく変化中、現場の教育者、通信事業者、政府関係者はその動向や実態に関する情報や訓練を十分得られないままです。

本事業では、ハワイ大学PEACESAT本部が中心となり、西太平洋に位置するミクロネシア地域を中心に情報通信政策グループを設置し、ワークショップや政策会議を開催してきました。会議、ワークショップには、日本政府、米国連邦政府などの支援機関から関係者の参加を呼び掛け、この地域の情報通信に関する現状を理解してもらうよう努力をしました。ワークショップには、3年間で約300人以上の教員、通信技術関係者が参加しました。

前年度は、米領のグアム、サイパン、アメリカン・サモアが、連邦政府のE-Rate補助金（学校の情報通信整備に対する補助金）獲得のため、同補助制度の啓蒙活動を現地教育関係者に対して行い、申請書作成のための支援を実施しました。現在この3地域は、年間3～5億円の補助金を連邦政府から獲得し、すべての学校と図書館でインターネットのサービスを格安料金で利用できる環境が整っています。

本年度は、E-Rate補助金制度の対象とならないミクロネシアの独立国（マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国）の政策関係者を集め、地域協力を促進する形で、地域の遠隔教育・医療ネットワークに関する申請案件を策定しました。本案件は2001年3月、ミクロネシア連邦のファルコム大統領来日の際、森喜朗首相（当時）に提出され、日本政府が沖縄サミットで打ち上げたデジタル・ディバイド支援事業として予算を獲得すべく、現在日本政府の関係諸機関が検討中です。

さらに本事業では、情報通信に関する最新の動きをまとめ、ハンドブックを発行し、太平洋島嶼国の教育者、通信事業者、政府関係者へ配布しました。また、これらの情報をウェブサイトにも掲載し、情報の共有に努めたほか、本事業の成果をハワイ発行の専門雑誌『Pacific News.NET』に特集記事として掲載したことにより、より広い読者を得ることができました。

（3年継続事業の3年目）

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

ミクロネシア地域の社会問題解決に 向けたオンライン教育

部分助成 Micronesian Seminar(ミクロネシアン・セミナー/
ミクロネシア連邦)
2000年度事業費 2,875,214円

急激な近代化が進む中で、ミクロネシア地域の人々は、必ずしも開発や社会問題に関して十分に認識していないというのが現状です。その一方で、2万人以上のミクロネシア人が故郷を離れ、海外で就労・留学し、帰国後母国の現状に対応できないという状況もあります。本事業は、インターネットを利用して、オンライン教育の実験を行うものです。

本年度は、20年以上にわたり同地域の社会問題を研究しているミクロネシアン・セミナーの図書館資料1万5000点のカタログをデジタル化するなど、初年度に開設したウェブサイト（www.micsem.org）をさらに充実させるとともに、興味あるトピックスの設定、メーリングリストによる情報提供などの改善を行いました。オンライン・セミナーでは、「ミクロネシアの官庁はなぜ機能しないか」「『被害者意識』病」「学校は何をすべきか」「教育：その問題点」の4つのトピックスについて活発に議論が展開されました。また、次年度に向けてミクロネシア各国のカレッジに所属する教師、学生のためのオンラインによる新しいフォーラムの可能性について関係者と協議しました。

（3年継続事業の2年目）



ミクロネシアン・セミナーではミクロネシア地域の社会問題を扱ったビデオ教材を製作している。「ミクロネシア地域の社会問題解決に向けたオンライン教育」事業

笹川日中友好基金事業



1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化
3. 21世紀の日中関係への提言
4. 世界発信を準備する社会の醸成

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

中国国際関係学ネットワーク

自主 笹川平和財団
2000年度事業費 4,533,125円

中国における国際関係学に関する研究・教育事業を支援し、専門的人材の育成と、専門家や学者のネットワークづくりを促進することが、本事業の目的です。

本年度は、2000年5月に、北京大学国際関係学科大学院生の合同選考に日本人の専門家1人を試験官として派遣しました。また、6月から1カ月間、同学科の大学院生10人が訪日し、修士論文作成の準備や体験学習を行いました。8月には日本側専門家たちが訪中し、国際関係研究講座のカリキュラム見直しのための専門家委員会を開催、9月に行われた修士論文審査会にも日本人専門家2人を派遣しました。10月には、経済問題の専門家である田淵節也SPF会長が、北京大学と雲南大学で世界経済の動向に関する公開講演を行いました。

一連の活動を通じて、学者を中心とした専門家たちのつながりが強化され、より幅広いネットワークが形成されつつあります。

(5年継続事業の4年目)



雲南大学で講演中の田淵会長。会場は立ち見ができるほどの盛況ぶりだった 「中国国際関係学ネットワーク」事業

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

第2期中国辺疆地区高校生交流

助成 財団法人 エイ・エフ・エス日本協会(日本)
2000年度事業費 5,306,001円
事業費総額 15,318,239円

笹川日中友好基金は、中国の高校における日本語学習者を支援する目的から、1993～97年度の5年にわたり「中国辺疆地区高校生受入」事業を実施しました。事業初年度に内モンゴルの学生5人を日本へ招へいするという形で開始したこの事業により、事業終了までに34人が日本を訪れました。招へい対象地域も、内モンゴル自治区のほか黒竜江省、吉林省、遼寧省にまで広がりました。この事業の評価を踏まえ、相互交流をより強化することと公開性の向上を目指し、第2段階として98年度から開始されたのが、「第2期中国辺疆地区高校生交流」事業です。

本事業は、当初98～2002年度の5年計画で開始されましたが、当基金の事業全体の見直しのために、今年度をもってひとまず事業を停止することになりました。今後は内容を再検討して、新しい形で青年交流を検討していく予定です。

これまでの活動は、以下のとおりです。

3年間で、招へい対象地域(内モンゴル自治区、黒竜江省、吉林省、遼寧省)の約15都市から合計およそ30人の高校生が日本を訪れました。公開性をより高めるため、中国辺疆地区で日本語弁論大会を行い、招へいする高校生を選抜しました。弁論大会で優秀な成績をおさめた高校生が、毎年10人程度、夏期休暇を利用し2カ月間日本に滞在しました。彼らは各地のボランティアの受け入れ家庭に滞在し、高校の普通科で授業を受け、日本語と日本文化を実践的に学びました。また、中国から持参した中国語学習用の教材を日本で中国語を教えている高校に寄贈したり、会話の授業を手伝うなどしました。

また、相互交流の強化を目指し、日本からも中国語を学ぶ高校生を中国に派遣しました。事業1年目の98年度は、招へいした高校生たちの出身地域で、受け入れ態勢を整えました。99年度には6人の日本人高校生が約2週間中国を訪問しました。本年度は8人の高校生が、ホームステイをしながら中国語と中国文化を学ぶ研修を行い、現地の人々との交流を図りました。辺疆地区高校生の招へい事業を開始して以来、通算7年目で初めて、日中双方からの高校生の交流が実施できたこととなります。

招へいする人数は決して多いとは言えませんが、一人ひとりが受ける感銘が深いことが、彼らの研修レポートから読み取れます。帰国後の課外活動などによって効果が波及することが期待されます。

(5年継続事業の3年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

安全保障問題専門家養成

自主 笹川平和財団
2000年度事業費 5,948,858円

中国では安全保障分野の人材が非常に少なく、その育成が急務となっています。本事業は、特にこの分野の上級通訳として、対日本政策への貢献が期待される日本問題の専門家の養成を目指し、中国の若手実務経験者を招き、日本の大学での1年間の研修を支援するものです。

本年度は2人が研修を受けました。研修生は、慶應義塾大学留学生別科上級コースで、口頭表現、聴解、読解、文章表現、漢字などの日本語教育の授業を受講したほか、同大学や平和安全保障研究所などで国際関係学の授業や個別指導を受けました。また、沖縄の米軍基地などの視察研修を行いました。

彼らは研修で得た成果をもとに、日中の安全保障問題に関する約8000字のレポートを日本語でまとめましたが、その一部はSPFのニューズレターで紹介されました。

(5年継続事業の2年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

第2期日本語学習者奨学金

助成 中国国際友好聯絡会(中国)
2000年度事業費 5,072,241円

当基金では、1995～99年度の5年間にわたり、「日本語学習者奨学金」事業を実施しました。この奨学金は、「友聯会笹川日中友好奨学金」の名称で親しまれ、これまでに10大学の日本語専攻の学部生・大学院生450人が奨学金を受けました。現在250人以上の卒業生が中国外交部、対外経済貿易部、中国銀行、地方政府の対外交流の窓口機関などの重要な部門で活躍しています。また、奨学生の同窓会を各地で開催し、日本語学習者のネットワークが構築されつつあります。

この成果を受け、本年度から新たに5年計画で第2フェーズを開始しました。本年度、アモイ大学と湖南大学が新たに奨学金支給対象大学に加わり、対象大学は12校になりました。各大学に奨学金審査委員会を設置して、学生の成績、論文、人物などを審査し、選考された学生計100人には、1人あたり年額2000元(約3万円)が支給されました。

(5年継続事業の1年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

日中青年対話促進訪日

助成 中国国際友好聯絡会(中国)
2000年度事業費 7,452,499円

中国国内の日本語教育課程を有する100以上の大学から成績優秀者を選抜し、日本人学生との交流を通じて日本社会に対する理解を深め、両国の青年の相互理解促進に寄与する目的でスタートした事業です。

5年継続事業の2年目にあたる本年度は、2000年5月23～6月1日、11の大学から15人の学生が日本を訪問しました。一行は、東京都、石川県、福井県の大学を訪問し、日本の大学生とテーマ別討論会を開催して、双方が関心をもっている政治・経済・文化などの問題をめぐって議論しました。また、日本の代表的な企業、政府機関、民間団体、一般家庭を訪問しました。

帰国後、参加者たちは、日本での交流の様子や感想などを文章にまとめ、各自が所属する大学内で閲覧したほか、報告会などの形で日本での見聞と感想をほかの学生たちと共有し、中国人学生の日本理解の促進に努めました。

(5年継続事業の2年目)

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

21世紀若手日本研究者フォーラム

助成 中国国際友好聯絡会(中国)
2000年度事業費 2,350,526円

当基金は、中国における若手日本研究者のネットワークを強化し、彼らの政策提言や世論形成に対する影響力を高めるために、1999年度から若手日本研究者の研究交流活動の支援を行っています。

その一環として、前年度同様、本年度も「第2回若手日本研究者フォーラム」を開催しました。本年度のフォーラムは、中国国際友好聯絡会と中国社会科学院日本研究所の主催で、「現代日本の社会思潮」をメインテーマに、2000年12月17～20日、北京で開催されました。

日中両国の大学や研究機関から政治・外交分野の若手日本研究者30人が出席したほか、駐中国日本大使館研究部関係者や両国のマスコミ関係者が多数オブザーバーとして参加しました。フォーラム終了後、中国社会科学院日本研究所が中心になって、優秀な発表論文19篇を選び、『第2回若手日本研究者フォーラム論文集』を編纂したほか、政策提言の内容を盛り込んだ事業報告書を中国社会科学院を通して関係部門に提出しました。

(5年継続事業の2年目)

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

企業診断制度導入のための専門家交流

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2000年度事業費 6,777,227円

日本の企業診断士制度の現状、診断士の育成方法、資格認定制度や実際の企業診断の経験を学び、中国の企業診断士制度確立の参考とすることを目的とする事業です。

3年継続事業の2年目にあたる本年度は、主管官庁である国家経済貿易委員会の担当官をはじめ、吉林、新疆、内モンゴル、湖北、浙江、上海、福建、河南各地の中小企業行政関係者および経営者代表一行15人が、2000年6月12～21日、来日しました。

一行は、大阪、名古屋、東京で企業診断士制度の構築、診断の実例に関する講習を受けました。また、診断士の育成機関や診断を受けた企業などで経営陣と交流したほか、日中経済貿易センター、日中経済協会などを見学しました。帰国後、国家経済貿易委員会主催の企業診断セミナーの召集、企業診断人材データベースの構築、「中小企業促進法」の中に企業診断士制度構築を加えるといった内容を盛り込んだ提言書を作成し、国家経済貿易委員会に提出しました。

（3年継続事業の2年目）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中安全保障研究交流

自主 笹川平和財団
委託 社団法人アジアフォーラム・ジャパン（日本）
2000年度事業費 15,650,845円

日中間の安全保障分野での交流は、米中間の交流と比較すると、いまだ不十分という感をぬぐえません。本事業は、track-2として評価されつつある、民間による同分野の交流を促進することを目的としています。

2000年10月25日から4日間、橋本龍太郎元首相をはじめとする日本の安全保障専門家10人を中国に派遣しました。一行は、北京、上海近郊の軍関連施設を視察、さらに27日には橋本元総理と江沢民国家主席が会見し、民間による安全保障交流の重要性について確認すると同時に、今後の交流促進の方法を協議しました。

また、日中安全保障交流に関する調査をアジアフォーラム・ジャパンに委託し、日米ガイドライン問題、領土問題などについての聞き取り調査、中国・米国・台湾の研究機関との本事業に関する意見交換、中国から安全保障分野の研究者を招いての討論会の開催、中国軍事問題研究会の開催（計5回）を行い、関係各国（日本、中国、北東アジア諸国、米国）の政府機関、研究機関へ報告書を提出しました。

（3年継続事業の1年目）



上海の東海艦隊を視察する橋本元首相 「日中安全保障研究交流」事業

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

中国都市計画担当市長訪日交流

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2000年度事業費 6,153,211円

2000年6月7～16日、山東省、河北省、遼寧省、貴州省、浙江省の各都市の都市計画を担当する市長・副市長、および中国建設部の行政官、都市計画の専門家の一行12人が来日しました。目的は、日本の都市計画の決定、実施、管理や、監督システム、都市計画における環境への配慮などについて学ぶと同時に、中国の地方都市行政の現状を日本側関係者に紹介し、行政関係者との親善を促進することです。

一行は、大阪、神戸、香川、東京を訪問し、各地で日本の都市計画の専門家との意見交換や講習会を開催しました。また、日本の都市計画行政、都市開発の現状把握のため、大阪地下街、千里ニュータウン、高松市の都心部開発、埼玉新都心建設の現場を視察しました。

帰国後、訪日交流の成果について総括する会議を開催し、報告書を作成しました。報告書は、各都市および中国建設部を通して、管下の自治体に回覧されました。

（単年度事業）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中安保対話促進

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2000年度事業費 9,250,605円

中国の安全保障問題の専門家を日本に派遣し、日中間の今後の安全保障領域の対話理解を促進させるための事業です。

助成先である中国国際友好聯絡会により、国防部、総参謀部、総政治部、中国国防大学、中国軍事科学院、陸海空三軍などから、政治的影響力があり、政策提言が可能な若手の研究者計12人が選ばれました。一行は2000年12月10～19日に訪日し、防衛庁、防衛研究所、横須賀海上自衛隊、中部方面総監部などの部隊、各政党、安全保障問題の研究機関などを訪問し、情報を収集するとともに、日中両国の安全保障に関する意見交換を行いました。また、12月12日に安全保障問題に関する意見を交わすことを意図し、「日中安全保障研究交流シンポジウム」を東京で開催しました。

会議の資料、発表原稿などは報告書としてまとめられ、国防部、外交部などの関係者に配付されました。

（単年度事業）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

中国民政部福祉政策訪日調査

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2000年度事業費 3,567,017円

中国では、高齢化社会の到来に伴い、社会福祉政策の改革が政府の最重要課題の1つになっています。2000年8月15～24日、社会福祉政策改革において中心的な役割を果たしている中国民政部社会福祉局の政策担当者、社会福祉の専門家を中心とした訪日調査団が来日しました。

一行は、東京、名古屋、京都、大阪で、厚生省や地方自治体の福祉局、福祉関連団体などの職員と意見交換を行ったほか、社会福祉関連の施設を視察し、日本の高齢者福祉政策に関する調査を行いました。

調査団の参加者たちは、帰国後総括会議を北京で開催、報告書を作成し、民政部に提出しました。報告書は、民政部管下の政府機関のみならず、福祉関連団体などにも回覧されました。日本から学んだ経験が、中国の社会福祉政策の策定に活用されることが期待されます。また、中国の福祉行政官と日本側関係者の親善が進み、今後の協力につながる人的ネットワークの形成に寄与できました。

（単年度事業）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中データベース構築

助成 日中科学・産業技術交流機構（日本）
2000年度事業費 4,300,000円

日中間の共同研究・共同開発は、両国の経済発展にとってきわめて重要です。しかし、日本の企業が中国と共同研究・開発を行おうとしても、適切な情報がかみかず、事業展開に影響するケースが多いのが現状です。本事業は「日中間の科学・産業技術交流のための研究者データベース」と、科学技術交流を中心とした「日中交流データベース」を構築することにより、ニーズとテーマに応じて、日中間の共同研究・共同開発が成立する機会を増やすことを目的としています。

本年度は、3年計画の1年目として、中国科学院国際合作局および中国科学院科技政策・管理科学研究所の協力により、データベース策定のための調査票の作成、中国人研究者へのアンケート調査、個別のヒアリングによる事前調査を通じ、「中国人研究者データベースシステム（試作版）」を完成させました。また、日中科学技術交流の現状把握のために、関係資料の収集と日本への留学経験者へのインタビューを実施しました。

（3年継続事業の1年目）

3. 21世紀の日中関係への提言

第2回中日民間交流会議

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2000年度事業費 9,495,294円

2000年11月7～11日、日中交流の専門家16人が来日し、東京で「第2回中日民間交流会議」を開催しました。訪日団のメンバーは、共産党中央弁公庁、文化部、外交部、財政部、社会科学院、新華社、中国市長協会などの対日交流責任者から成り、政府機関、学术界、マスコミ、民間団体など多様な立場から、日中交流に関する率直な意見を述べました。会議には、訪日団メンバーに加え、日本側から、戦後の対中交流の発展にかかわってきた民間人、日中問題の専門家、マスコミ関係者が参加しました。

また訪日団一行は、東京で政治家、企業家、民間団体関係者と会談したほか、香川県、広島県を訪問し、香川県知事、広島県副知事への表敬訪問、両地域の民間団体との懇親会を行いました。

一行は帰国後、北京で総括会議を招集して成果報告書を作成し、外交部、党中央対外連絡部などの部門へ回覧しました。

（単年度事業）

3. 21世紀の日中関係への提言

環境政策形成調査

自主 笹川平和財団
委託 北京地球村（中国）
2000年度事業費 5,853,437円

中国共産党中央政策研究室、国務院および国家環境保護総局の政策立案担当者など9人が、2001年2月19～28日、環境関連法律・法規の整備に関する調査のため、東京都、新潟県、三重県四日市市を訪れました。

調査の重点事項は、公害関連法律・法規の整備と環境係争などにかかわる調停システム、総量規制に関する中央および地方政府の法律・法規の整備と施行についてなどでした。参加者は、帰国後総括会議を開催し、訪日の成果を中国の関連法律法規に反映すべく、政策提言書を国務院と党中央政策決定機関に提出しました。

また、中国の環境NGOである北京地球村環境文化センターに訪日調査の取材とテレビ番組の制作を委託し、環境政策をめぐる日中間の協力をメディアを通して紹介しました。

笹川日中友好基金では、今後の人物招へい事業について、国務院などの政策立案担当者を中心に実施していく方針を定めていますが、本事業はそれを具現させる最初の試みとなりました。

（単年度事業）

3. 21世紀の日中関係への提言

天津市環境保護調査支援

部分助成 四日市・天津友好交流協議会（日本）
2000年度事業費 4,776,111円

環境問題をめぐって、日中の自治体間では「交流が多く、協力が少ない」状態が続いています。この局面を改善するために、自治体間における、環境改善・保護のための協力活動の参考となる実例を示すことは重要な意味をもちます。

本事業では、四日市市と天津市の間で行われた環境協力事業を支援しました。まず両都市の環境問題の専門家が、天津市大港区の汚水処理の現状について共同で実態調査を行い、四日市市の排水処理プロセスとノウハウを天津市で活用する可能性を検証しました。次に、調査・分析の結果に基づいて、対策案を盛り込んだ中国語と日本語の報告書を作成しました。

報告書は天津市、四日市市当局に提出され、地方政府の環境政策立案に寄与すると同時に、中国の同様区域の環境改善の参考になることが期待されています。また、この報告書は、通産省所管の財団法人国際環境技術移転研究センターで実施される研修事業などにおいても活用されていく予定です。

（単年度事業）



新潟東火力発電所を視察する一行 「環境政策形成調査」事業

笹川中欧基金事業



1. 移行期経済支援
2. 第3セクター活動支援
3. 人材育成

2. 第3セクター活動支援

非営利セクター地方展開支援(ハンガリー)

部分助成 The Nonprofit Information and Training Centre
(NIOK) (ハンガリー)
2000年度事業費 3,818,810円
事業費総額 14,246,510円

ハンガリーには6万以上のNGOが存在していますが、情報量、サービスの質などの面で、都市部と地方では大きな格差が生じています。助成先であるNIOKはこれらの地域格差は正のため、地方に拠点を置く8つのNGO情報センターとパートナーシップを組み、地方NGOの支援を行ってきました。

助成最終年度である本年度は、前年度までの成果を踏まえつつ、NGO関連法についてのトレーニング・セッションを開催する、NGO情報を収めたデータベースを作成する、NIOKのウェブサイトを実用させ、パートナーNGOとリンクさせる、NGO関連トピックを掲載したニュースレターを電子メールで配信する、の4分野での事業を遂行してきました。

は3回開催され、延べ130人以上の参加がありました。営利と非営利のセクター横断的な協力が、さまざまな法的制限によって妨げられている状況をいかに改善するか、「非営利新法」施行後に求められるNGO側の準備などがテーマになりました。参加した地方NGOの代表者は、各々の地方でさらに情報の共有に努めています。

には、6000以上のNGOの団体情報が蓄積されています。この種のものとしては国内最大級で、ウェブ上で無料公開されています(www.niok.hu/)。データ収集にあたっては、8つのパートナーNGO情報センターが協力して、地方NGOの情報が十分収集されるよう努めました。さらに、データの主要部分をCD-ROMに収め、1万3000枚を広く一般に配布しました。これにより、地方に拠点を置くNGOの活動情報を地域、セクターを問わずに共有することができました。

のNIOKのウェブサイトは、ハンガリーの非営利セクターが開設しているものとしてはいまや国内最大規模です。非営利セクターのウェブサイトとしては、アクセス数トップ10に常時入っており、このサイトによって「NGOとは何か」といった素朴な疑問が解消され、NGOが社会から認知されるために貢献しています。また、地方NGO情報を得るための重要なニュースソースともなっています。

は毎月発行され、送付先は1300以上にのぼっています。これもまた、都市と地方の情報格差の是正に貢献しています。

(4年継続事業の4年目)

2. 第3セクター活動支援

環境改善に向けた市民活動支援

自主 笹川平和財団
2000年度事業費 7,862,904円

社会主義が中欧諸国に残した負の遺産の中でも、特に環境破壊には深刻なものがあります。同様に、市民社会の未形成も負の遺産の1つです。本事業はその2つに着目し、環境改善に向けた市民社会活動の活性化を積極的に支援していくことにより、中欧諸国がこれらの負の遺産からの脱却を図ることに寄与していくものです。EU早期加盟を目指している中欧諸国にとって、環境問題の克服は加盟条件の1つでもあり、本事業を当基金の対象4カ国(チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド)すべてで実施することにより、この問題を地域全体の問題としてとらえ、解決する姿勢を共有することも目指しています。

本年度は、環境問題改善に市民活動として取り組んでいる団体を公募した結果、150団体以上にのぼる応募が寄せられ、その中から各国で先駆的な事業展開をしている12団体を顕彰しました。顕彰された団体はそれぞれ大変ユニークな活動を行っており、中でも注目すべきは、ポーランド海軍と協力して沿岸の自然保護活動に取り組む団体でした。環境破壊の修復には、NGOセクターのみならず、セクター間の協力が求められています。環境破壊に悪名高い軍部と民間団体が協力しあい、共通の課題に取り組んだことが高く評価されました。

(4年継続事業の1年目)



現地テレビ局のインタビューを受ける受賞者 「環境改善に向けた市民活動支援」事業

3. 人材育成

中欧人物招へい

自主 笹川平和財団
2000年度事業費 5,760,145円
事業費総額 49,024,462円

笹川中欧基金では、独自の人材ネットワーク形成のため、毎年中欧のオピニオン・リーダーを日本に招いてきました。この7年間に、ポーランド元首相ハンナ・スホツカ氏、ガゼタ・ビボルチャ編集長アダム・ミフニク氏、ジャーマン・マーシャルファンド中欧支局代表パブロ・デメシュ氏など、民主化と市民社会形成を担う著名な政治家や市民活動家、そして環境問題に取り組む現地NGOの代表者という2つの分野から、延べ157人が日本を訪れました。彼らは、日本滞在中に日本の有識者との懇談や講演会を行うだけでなく、帰国後に報告書を作成したり、報告会を催すなどして、中欧諸国における日本理解の促進に努めてきました。

7年継続事業の最終年度を迎えた本年度は、さらなる対日理解を促進し、これまでの当基金の活動の成果と現地における10年間の移行経済の経験を活かした形で、本事業を今後いかに発展させていくかということに主眼をおき、さまざまな活動を行ってきました。当基金では、かつて日本に招へいた人物の中から、特に現地のNGO事情に詳しい6人を現地の基金アドバイザーに任命しました。彼らにはこれまでも適宜協力を依頼していましたが、2000年9月にスロバキアの首都ブラティスラバに集まっただき、今後5年間の当基金の新ガイドライン作成にあたって有益な助言を受けました。本事業を通して培った人脈が、ガイドラインづくりにも影響を与えるまでになったのです。

また、9月下旬から10月上旬にかけて、基金の対象国であるチェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド4カ国すべてにおいて、当基金設立10周年記念式典を催しました。式典には、過去に本事業で招へいた人たちの多くが出席し、半ば同窓会のような雰囲気となり、これまでの人材ネットワークが確固たるものとなったことの確認にもなりました。

環境グループの招へいについては、本年度開始された「環境改善に向けた市民活動支援」事業の枠組みの中で行うことにし、来年度以降も継続していきます。また、対日理解をさらに促進するには、まず現代日本事情を理解してもらう必要があるという問題意識の下、来年度から、現地の大学に現代日本紹介講座を開設し、日本人有識者を講師として中欧に派遣する計画です。

(7年継続事業の7年目)

3. 人材育成

スロバキア次世代リーダー育成

部分助成 The Society for Higher Learning (スロバキア)
2000年度事業費 3,850,250円

国家創生期のスロバキアでは、優秀な若手の人材の1日も早い成長が望まれています。しかし、カリキュラム、教育者の質、指導方法などの教育政策は、現場のニーズに対応できていません。

本事業は、1999年度より3年間にわたり、スロバキアで現在、国家創生に取り組んでいる実務者やリーダーが、将来を担う若者に対して行うチュートリアル・システム（個人指導制）の教育によって、人材育成を図ろうとするものです。

今年度は、20人の大学生がスロバキア各地から選考され、1年間の教育課程を修了しました。教育期間中、各々の学生は、選出されたチューターと定期的にそれぞれの専攻する学習テーマ（国際関係論、法学、経済学など）について議論をし、2000年7月と2001年1月に、期末、年度末の公開プレゼンテーションを行いました。

学生間の交流やチューターとの交流を通じて、スロバキアの将来を担うリーダーたちのネットワーク形成に大きく貢献しています。

(3年継続事業の2年目)



笹川中欧基金設立10周年記念式典に出席するハンナ・スホツカ氏「中欧人物招へい」事業

笹川南東アジア協力基金事業



1. 人物交流
2. 人的資源開発
3. 活動事業・政策に結びつく研究

1. 人物交流

人物交流： 21世紀若手指導者交流プログラム

自主 笹川平和財団
2000年度事業費 4,107,005円

本事業は、笹川南東アジア協力基金のガイドラインである発展と域内協力を大前提とし、21世紀のアジア（特に東南アジア）の指導者となりうる人材の交流を促進することによって、「ASEAN10」の知的インフラづくりに貢献することを目的としています。

そのために、ASEAN各国における次世代の指導者たる人物を各分野から発掘し、域内の課題について話し合うリトリート形式の会議を開催し、域内の問題に広い視野をもつ人材を養成するとともに、彼らのネットワーク形成の場を提供します。

初年度のジャーナリストに続き、2年目にあたる本年度はアーティストに焦点をあてました。具体的には、シンガポールで舞台芸術を中心に活躍するシアターワークスの協力を得て、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーから古楽器奏者、舞踏家、影絵師などを始めとする計10人のアーティストを招へいし、アジア他地域のアーティスト約70人と交流を深めました。

（5年継続事業の2年目）



ミャンマーからの研修生。整然と並べて植える日本式の田植えに初挑戦 「域内循環システムによるミャンマー・シャン州流域環境改善」事業

2. 人的資源開発

域内循環システムによる ミャンマー・シャン州流域環境改善

部分助成 財団法人 カラモジア（日本）
2000年度事業費 5,600,000円
事業費総額 14,794,157円

本事業は、日本の南九州地方がもつ畜産公害処理などの環境技術を、ミャンマーの少数民族（シャン族）居住地域であり、同国の中でも特に貧困地域であるシャン州南部流域に移転し、同地域の環境改善に役立てようというものです。同時に、合鴨農法などの独自手法の指導と技術移転により、同地域の農業開発にも役立てます。

2000年度は、昨年に引き続き日本人専門家6人がミャンマーを訪ね、合鴨農法、地域循環システム農法などの独自農法について、シャン族農民を対象に講習を行いました。1998年の事業開始直後から日本人専門家による直接指導を受けた村は6カ所にのぼります。それらの農法の採用により、ジャガイモの収穫量が以前に比べて5倍に増えるなど、目に見える効果も出ており、近在の村々にも、日本人専門家の来訪を心待ちにする雰囲気醸成されています。

一方、ミャンマーからは第3期目の研修生4人が日本を訪れ、日本語のほか、しいたけ栽培や、芋づくり、林業などの基礎を学びました。事業開始以降、日本で研修を受けたミャンマー人は合計8人（半数は農業従事者、半数は林業省職員）となりました。そのうち98年度、99年度の研修生4人については、すでにシャン州で指導的な役割を果たしていることが確認されています。00年度の研修生4人についても、帰国後の活躍が大いに期待されることです。

本事業はもともと、日本人農業専門家のミャンマー派遣とミャンマー人農業研修生の日本受け入れに限った支援でしたが、これが呼び水となってさまざまな関連プロジェクトが企図されました。現実となったものだけでも、日本政府によるシャン州農業研修センターの建設、国連による麻薬代替作物振興事業、カラモジア独自の現地小学校建設、九州電力による林業振興事業、風力発電事業など、実にさまざまな分野に及んでいます。特に、日本政府によるシャン州農業研修センターの建設は、同センターが本事業による研修の場所を提供してくれたことで、政府支援と民間支援との融合という意味でユニークな試みとなりました。

99年には中学生だけの「スモール・ミャンマー」というNGOが鹿児島に設立されるなど、地域対地域の交流という副次的効果がさらに進みつつあることも見逃せません。本事業で鹿児島を訪れた研修生が県内の中学校で講演をしていることや、事業そのものが地元マスコミで取り上げられたことが大きく影響しています。

（3年継続事業の3年目）

2. 人的資源開発

インドシナにおけるメディア関係者育成

自主 笹川平和財団
 助成 Distance Learning Foundation(タイ)
 Kasetsart University(タイ)、Lao National Television, Ministry
 of Culture and Information(ラオス)
 2000年度事業費 9,575,456円
 事業費総額 24,279,007円(うち自主部分948,542円)

本事業では、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマーにおいて、メディア関係者による出版、番組制作、訓練プログラムの実施を通じて、各国のメディア分野の人材育成を行ってきました。具体的には、インドシナ諸国教育メディア人材育成、ラオスにおける農業番組制作支援、カンボジアのメディア支援、ミャンマーにおける市場経済教育番組放映、ラオスにおける市場経済教育番組放映という5つの独立した助成事業から構成されています。

「インドシナ諸国教育メディア人材育成」事業では、タイの遠隔教育財団が研修を実施しました。研修生は、各国のテレビ教育番組制作担当スタッフのみならず、教育省職員および通信制大学などの教育関係者も参加し、その数は2年間で合計43人に及びます。研修では遠隔教育のための送信器機の扱い方や、番組制作の方法についての授業を行いました。タイとは言葉のハンディがないラオスでは、本事業終了後に早速小規模ながら、衛星通信を使った遠隔教育の試みが実験として始まりました。

「ラオスにおける農業番組制作支援」事業は、ラオスのテレビ、ラジオ、教育、農業関係者を対象に、タイのカセサート大学が教育番組制作の研修を行うというものです。研修中制作された「野生の鶏の育て方」「ナマズの生態」「マンゴーの栽培方法」「しいたけの栽培方法」など、研修中に制作された6本のテレビ番組は実際にラオス本国で放送されています。本事業の研修生(2年間で40人)が今後は講師となり、職場での指導を通じて、ラオスのマスメディアにおける番組制作能力を高めていくことが大いに期待されます。

「カンボジアのメディア支援」事業では、初年度はインターネットを通じての情報発信力の強化を、2年度目には若手ジャーナリストの訓練を支援してきました。後者については、現在も他機関からの資金的支援を受けて継続的に実施されています。

「ミャンマーにおける市場経済教育番組放映」事業および「ラオスにおける市場経済教育番組放映」事業では、「市場経済のしくみ」というテレビ教育番組をシリーズで放映しました。いずれの国においても、番組を放送したテレビ局と番組の視聴者双方から高い評価を得ることとなりました。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発

インドシナにおけるメディア関係者育成
 インドシナ諸国教育メディア人材育成

助成 Distance Learning Foundation(遠隔教育財団/タイ)
 2000年度事業費 3,273,250円
 事業総額 6,042,181円

インドシナ各国とミャンマーは、いずれも教育に熱心な国として知られています。しかし、学校数や教員数の絶対的不足など、その環境は必ずしも十分ではありません。こうした状況下で、これらの国々でメディアの教育への利用が促進されれば、教育環境改善のための有力な手段になり得ます。そこで本事業は、基金対象国のメディア関係者を招いて、衛星を通じたテレビによる遠隔教育事業の実際を学習することを目的としました。

助成先である遠隔教育財団(代表:クワンケオ殿下)は1995年12月より、タイ国内僻地の学生を対象に衛星を通じたテレビによる遠隔教育事業を行い、大成功を収めていました。この事業はタイ国プミポン国王の肝いりによるもので、現在は一般視聴者のほかに119もの小中学校・高校が定期的にこの電波を受けて授業を実施しています。事業の成功を聞き、中国やベトナムなど周辺諸国からは、同財団の所有する放送施設への見学者が絶えず、遠隔教育財団としてもこれらの国々のメディア関係者に対する何らかの対応を迫られていたところでした。その意味では本事業の実施はまさにタイムリーであったと言えます。

研修は2000年1月、11月にそれぞれ9日間、ベトナム、ラオス、カンボジア、そしてミャンマーから、テレビ教育番組制作担当スタッフばかりでなく、教育省職員および通信制大学などの教育関係者も参加して行われました。その数は合計43人に及びます。研修ではタイの通信社やテレビ局の視察を実施するとともに、遠隔教育のための送信機器の扱い方や、番組制作の方法についての授業が行われました。研修生は番組制作のためのノウハウを身につけるとともに、遠隔教育の将来性、衛星回線による通信手段確保など、遠隔教育実現に向けての諸条件について理解を深めることができました。

そして何よりも、助成先である遠隔教育財団のスタッフが、タイ国内で得た知識を周辺諸国の発展のために役立てることについて、以前にも倍する興味と熱意をもつようになりました。タイ国内のマスコミの取り上げ方も大きく、今後も何らかの形でこのような努力を継続していくことが期待されます。

(2年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

インドシナにおけるメディア関係者育成 ラオスにおける農業番組制作支援

助成 Kasetsart University (カセサート大学/タイ)
2000年度事業費 4,142,206円
事業総額 8,270,706円

インドシナの小国ラオスは、総人口450万人のうち8割以上が農業に従事するという農業国です。本事業は、ラオス国内のメディア関係者、農業政策担当者の番組制作能力、ひいては情報発信能力を強化することにより、農業従事者にタイムリーで適切な情報提供を行うことを目的としています。1999年度には、1週間かけてラオス政府高官6人がタイ関係機関（国営教育テレビ、その他大都市圏キー局、独立U局、民間放送など）の視察を行うとともに、3週間にわたるテレビ・ラジオ局員、農業省職員など19人のための番組制作研修を、助成先であるカセサート大学が中心となってタイで実施しました。研修中制作した「しいたけの栽培方法」など10本のテレビ・ラジオ番組は、すべてラオスで実際に放送されました。

2000年度はラオスでもテレビが主要なメディアになりつつあるという前提から、テレビ教育番組に特化（本年度の研修生は総勢20人で、農業省職員1人を除く全員がテレビ局員）した研修を、やはりカセサート大学で行いました。

3週間にわたる研修は、カセサート大学教員による講義、番組実地制作、関係機関視察の3つに分かれます。まずカセサート大学では、教育を目的とするテレビ番組について、番組制作のための企画術、演出法、器機操作、音声操作、デジタル技術、番組編集、脚本執筆法の8分野の講義を実施。研修プログラムに対する終了後のアンケート調査では、4点満点で平均3.81という高い満足度を研修生から得ることができました。次に研修生は3つのグループに分かれて、実際に「野生の鶏の育て方」、「ナマズの生態」、「マンゴーの栽培方法」という3本のテレビ番組を制作しました。これら3本の番組は99年度同様、研修生の帰国後にラオス国内でただちに全国放映されました。最後に研修生は、タイ民間放送4局、スコタイ・タマチラート公開大学、タイ公共放送、カンタナ番組制作会社を視察しました。中でも特筆すべきは、タイの民間・公共放送、番組制作会社において、単なる見学に終わることなく、実際のスタジオと放送機器を使っての研修が行われたことです。また、カンタナ番組制作会社からは本事業終了後も商業ベースでラオス人研修生を引き受けたいという表明がありました。実現すれば面白い展開が期待されます。

（2年継続事業の2年目）

2. 人的資源開発

インドシナにおけるメディア関係者育成 ラオスにおける市場経済教育番組放映

助成 Lao National Television, Ministry of Culture and Information (ラオス国営テレビ局/ラオス)
2000年度事業費 2,160,000円

本事業は、テレビ教育番組「市場経済のしくみ」と付属テキストをパッケージで提供することにより、ラオス国民の間の市場経済に関する基本的な理解を広く促進することを目的としています。テキストは計1万部あまり印刷され、学生やビジネスマン、公務員、学生などを対象に配布されました。視聴者のテキストへの需要はすさまじく、ラオスにおける市場経済教育に対する関心の高さをうかがわせました。番組の放送は2001年3月から4月にかけて行われました。

また本事業は、同国のメディア・教育関係者に教育ソフト制作や市場経済教育への関心を喚起することも大事な目標としています。その点、テキスト制作も含めた番組の放映と翻訳にそれぞれかわったテレビ局員、大学教員、小中学校教員の間では、番組の質の高さ、およびテキストが付属するという形式の斬新さが高く評価されました。メディアの教育利用について関心が喚起されたようです。

（単年度事業）



タイ・カセサート大学で研修する、ラオスのメディア関係者 「インドシナにおけるメディア関係者育成 ラオスにおける農業番組制作支援」事業

2. 人的資源開発

ミャンマー国際経済セミナー / 研究

自主 笹川平和財団
 助成 Myanmar Institute of Strategic and International Studies
 (ミャンマー戦略国際問題研究所 / ミャンマー)
 2000年度事業費 3,998,721円 (うち自主部分355,641円)
 事業費総額 7,161,462円 (うち自主部分893,956円)

本事業は、ミャンマーがASEAN加盟国としてASEAN自由貿易圏 (AFTA) にかかわる合意枠組みを効率的に運営していくために、セミナーの開催および研究活動を通じて、ASEANの域内経済協力体制についての知識をミャンマー国内に広めることを目的としました。

1999年度は初年度として、ミャンマーの行政官、実務家、学者・研究者を対象に、ヤンゴンでセミナーと研究ワークショップをそれぞれ1回開催したほか、地方都市であるマンダレーでセミナーを1回開催しました。

2000年度は初年度に引き続き、セミナーと研究の2つの事業を実施しました。具体的には、8月14、15日の2日間、タウンジーという地方都市において、現地の行政官や実務家など約100人を対象に、AFTAにかかわる合意枠組みの実現についての諸課題、すなわち、ミャンマーとAFTAの経済合意事項、AFTAの貿易促進措置とミャンマーへの含意、AFTAプロセスにおける中小企業の振興という3点についてセミナーを行いました。さらに、麗澤大学の成相修教授を講師として当セミナーに派遣し、「経済のグローバル化時代におけるミャンマー」と「AFTA：日本からの視点」という2つの報告を行いました。

同様のセミナーが01年1月22～24日にマンダレーで開催され、当地方の行政官や実務家など約100人が出席しました。また、当セミナーではマレーシア経済研究所のモハメッド・アリフ所長が、マレーシアの事例を紹介しながら参加者との間でAFTAの実務的な意見交換を行いました。東南アジア諸国の経験についてのレクチャーは、豊富な具体例とわかりやすい説明のためか、セミナー参加者の間で高い関心を呼びました。さらに、研究成果を公表するため、ヤンゴンで01年3月10、11日の2日間にワークショップを開催し、ヤンゴン地方の行政官や実務家など約200人の参加を得ました。前年度の成果に続き、ヤンゴンでのAFTA関連、特にASEAN産業協力計画 (AICO) に関しての普及活動をいっそう促進することができました。同時に、これらの活動を通じて、ミャンマーがAFTAの加盟国として果たすべき義務、とりわけ政策立案・運営の関係者に対して、AFTAの合意枠組みを効率的に実施するための政策課題、ならびに民間部門の貿易業務にかかわる具体的な手続きに関する理解を深めさせることができました。この成果によってミャンマーのAFTAへの統合を加速させることが期待できます。

(2年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

ラオスにおける経済政策研究能力の強化

助成 The Malaysian Institute of Economic Research
 (マレーシア経済研究所 / マレーシア)
 2000年度事業費 5,501,662円

笹川南東アジア協力基金では、1995年度より3年間「インドシナ/アセアン加盟支援」事業を実施し、ラオスなど対象4カ国において、ASEAN加盟後の経済運営がスムーズに運ぶよう、周辺国のノウハウを移転してきました。その中でラオス政府は、97年7月のASEAN加盟を受け、国家計画委員会の傘下に国立経済調査研究所を設立し、経済政策立案のための本格的な研究能力強化に着手しました。

そこで本事業では、前年度より同研究所を中心とした経済政策担当者のキャパシティ・ビルディングを実施しています。本年度は、国立経済調査研究所を中心に5人の研修生を選抜し、助成先であるマレーシア経済研究所の指導の下、前年度ラオスで実施したセミナーより高度なマクロ、ミクロ、計量経済学などを学習してもらいました。その後5人の研修生は、この知識をもとに外為政策や観光産業振興政策などに関する調査研究を行い、論文にまとめました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

インドシナ諸国
 ジャーナリスト・フォーラム

助成 Mass Communication Organization of Thailand
 (タイ公共放送 / タイ)
 2000年度事業費 2,508,279円

本事業は、ミャンマーを含む当基金対象4カ国、タイ、マレーシアなど周辺諸国および日本の各メディアのジャーナリスト約20人を対象に、各参加国のジャーナリズムに対する考え方を知り、相互理解を深め、将来にわたる人的ネットワークを築くことを目的としています。

本年度のフォーラムでは、タイが言論の自由を獲得するまでの歴史、同国における情報公開法の問題点、アジアにおける情報格差、投資家からみたインドシナ諸国などを題材に、参加者が議論を深めるとともに、これらの問題について理解を深めました。

さらに、フォーラムでの討論と交流を通じ、情報の極端に少ないミャンマーや、スハルト失脚後激変するインドネシアなど、各国の実状とジャーナリズムに対する考え方が紹介されました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

情報発信能力強化のための ジャーナリスト訓練

助成 Japan Relief for Cambodia/American Assistance for Cambodia (カンボジア)
2000年度事業費 3,195,600円

本事業は、カンボジアに比べメディア規制が強いといわれるベトナム、ラオス、ミャンマーの3カ国を対象に、プノンペン大学において活字メディアを中心とした研修を行うことを目的としています。

研修は2000年10月から12月まで、2001年1月から3月までの2回に分けられ、3カ国計12人のジャーナリストが、国際関係論、取材・インタビュー方法、デスクトップ・パブリッシングに関する技術的なノウハウのほか、主観の排除、複数意見の併記などといったジャーナリズムの基本原則を学びました。また、ニュースの伝達方法としてのウェブサイトのデザイン法など、ITの技術も習得しました。

講師は、「シアトル・タイムズ」紙などでの記者経験をもつ米国人ジャーナリスト2人と、地元「カンボジア・デイリー」紙の編集記者らが主体となりました。こういった訓練を受ける機会のないミャンマーのジャーナリストが6人参加したことも特筆すべきでしょう。

(単年度事業)

2. 人的資源開発

カンボジアの政治対話促進と 若手議員交流

助成 The Khmer Institute of Democracy
(クメール民主主義研究所 / カンボジア)
2000年度事業費 3,147,954円

1998年7月、国際社会が見守る中、カンボジアは国家として初めて、自力での総選挙実施を無事に終えました。しかし、国民の期待を担って新しく選出された122人の国会議員でさえ、民主政治の下での国会運営のノウハウは乏しく、与党人民党と野党フンシンペック党、サム・レンシー党との政治的な対話の行方はきわめて不透明です。

そこで本事業では、カンボジアでワークショップを開催し、カンボジアと野党3党の国会議員10人に、日本を例とする議員内閣制の歴史と現状について学んでもらいました。その後10人は2000年10月に来日し、柿澤弘治、古川元久両衆議院議員をはじめとする講師から、議会制民主主義の下での与党と野党の役割、政党間の政策調整、議員立法の手法、立法府である国会と行政および司法との関係などについて学習しました。また、自民党や民主党、外務省や国会議事堂を訪れ、政党政治の現状を視察しました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

ミャンマーの産業基盤調査に関わる 指導者育成支援

助成 ミャンマー経済経営研究所(日本)
2000年度事業費 3,384,242円

本事業は、日本人講師6人が協力し、ヤンゴン経済大学の代表と共同で、ミャンマーの産業調査やマーケティング分野にかかわる若手研究者を育成することを目的としています。

本年度は、ヤンゴン経済大学MBAコースの大学院生5人と民間企業の若手研究員5人、計10人を選抜し、ミャンマーの産業政策、国産品市場や製造業に関連する企業調査とデータ分析をテーマにした研修を行いました。

日本人講師には、助成先の代表である桐生稔・大阪産業大学教授をはじめ、技術士、中小企業診断士などの専門家が名を連ねています。一方、ミャンマー側講師はヤンゴン経済大学MBAコースのDaw Nu Nu Yin教授をチーフ・アドバイザーとする合計4人です。研修では、ミャンマーの産業政策や調査事業に関する実態報告に続き、企業調査、データ分析に関する授業が行われました。

(3年継続事業の1年目)



日本の議会制度の視察のため来日したカンボジアの国会議員 「カンボジアの政治対話促進と若手議員交流」事業

2. 人的資源開発

ミャンマーの国際関係・安全保障関係者の人材育成

助成 Malaysian Strategic Research Centre (マレーシア戦略研究センター/マレーシア)
2000年度事業費 4,381,523円

本事業は、現代の国際関係論、安全保障論、地政学や戦略研究をテーマに、視察研修と短期集中講義を通じて、ミャンマーの国際関係・安全保障分野の関係者を対象に、人材育成活動を行うことを目的としています。

まず、2000年8月10～27日に、ミャンマーの国際関係・安全保障分野の関係者6人に対し、マレーシアで視察研修を実施しました。研修の内容は、主にマレーシアの安全保障の専門家による講義と同国の国防省関係施設の訪問でした。この研修には、日本の陸上自衛隊幹部学校教育部戦略教官室の坂口大作三等陸佐を講師として招きました。9月下旬には、マレーシアから4人、日本国際問題研究所から1人、計5人の安全保障分野の専門家がヤンゴンを訪れ、ミャンマーの士官学校や外務省関連部署などの政府機関で集中講義を実施しました。講義のテーマは国際関係論、安全保障論、地政学や戦略研究などでした。

(単年度事業)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

ミャンマーとASEAN：信頼関係の深化に向けた対話

助成 Information and Resource Center(情報資源センター/シンガポール)
2000年度事業費 9,440,623円

本事業は、ASEANの有識者グループ、ミャンマーの国家平和発展評議会(SPDC)と国民民主連盟(NLD)の対話を促進し、ミャンマーとASEANの信頼関係の深化を目的としています。

SPDCとNLDの対話が再開したにもかかわらず、本年度も依然として、SPDC側から「NLD代表の本事業への参加は時期尚早である」という指摘がありました。そのため、前年度に続き、ASEANの有識者グループとSPDC関係者との対話を重視することとしました。

このような方針の下、2001年3月6、7日にヤンゴンで、ミャンマーの統制体制が避けて通れない経済グローバル化と情報格差を題材に、「e-コマース革命：その機会と含意」と題した国際会議を開催しました。参加者はSPDCの幹部代表、政府機関の高官、学者・研究者、実務家など約150人のほか、東南アジア諸国などの専門家8人でした。ミャンマーが直面する経済グローバル化と高度情報化にかかわる諸問題について討議がなされ、会議参加者(特にSPDC幹部代表)の間で大きな問題を喚起しました。

(3年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

インドシナ諸国における文献整備の支援
カンボジアにおける法制文献整備支援

助成 New Development Association (カンボジア)
2000年度事業費 1,723,659円

本事業は、カンボジアにおける法制文献の整備を支援し、同国の知的財産の再蓄積、知的基盤の整備を促すことを目的としています。具体的には、行政法と憲法の2つの法律分野に関して、クメール語の教科書2冊を作成する計画でした。

2000年7月からカンボジアの法学者・研究者の協力を得て、同国における公共行政と憲法にかかわる諸法律と制度についての一般原理の文献調査、両分野におけるカンボジアの実態と問題点の整理にかかわる作業を行いました。

しかし、教科書の執筆グループの代表が現カンボジア憲法評議会の一員であり、ポルポト弾劾裁判にかかわる一連のカンボジア憲法、国会、そして内閣の正統性問題の審議などで多忙となり、当事業の文献作成に関する執筆が大幅に遅れました。そのため憲法の教科書の執筆を当面の間取りやめ、行政法の分野の執筆に専念せざるをえないこととなりました。その結果、クメール語の教科書『カンボジアの行政法』が2001年3月に完成し、2000部が関係者へ配布されました。

(単年度事業)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

インドシナ諸国における文献整備の支援
日本 カンボジア協力史録作成

助成 Association for the Protection of the Khmer Cultural Heritage (カンボジア)
2000年度事業費 2,235,206円

2001年は、日本とカンボジアの交流400周年にあたります。それを記念して、日本とカンボジア両国の協力関係の史録整備を支援し、カンボジアにおける知的資産の再構築と知的基盤の整備を促すと同時に、両国の協力関係をよりいっそう深めることが本事業の目的です。

まず、カンボジアの歴史と文化、日本 カンボジアの協力史、カンボジア和平プロセスにおける日本の協力、1990年代後半のカンボジアの国家再生における日本の協力、日本 カンボジア両国の協力の5項目に関して文献調査を行い、史録の整理を行いました。この文献調査の結果をもとに、クメール語で史録の原稿執筆を行い、さらに英語と日本語への翻訳作業を実施しました。3月には『Cambodia-Japan: The Gold Book』(クメール語/日本語/英語併記)と題した印刷物を3000部作成しました。

(単年度事業)